

大垣市第三次障害者計画（素案）

大垣市

—大垣市第三次障害者計画—

目 次

第 1 章 計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画期間	4
4	計画策定のプロセス	5

第 2 章 大垣市の障がい者福祉の状況

1	障がいのある人の状況	9
2	アンケートからみえる現況と課題	22
3	各関係団体等ヒアリングのまとめ	39

第 3 章 計画の基本的な考え方

1	基本理念	57
2	施策目標	57

第 4 章 施策の展開

施策体系図	61
施策目標 1 日常の自立した暮らしを支援するために	64
施策目標 2 日中活動の場の充実と可能性の探求のために	68
施策目標 3 多元的な支援による社会参加促進のために	74
施策目標 4 互いの個性を尊重したひとにやさしいバリアフリー社会を実現するために	80
施策目標 5 市民協働による安心して暮らせるまちづくりを進めるために	86

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市では、平成 19 年 3 月に「大垣市障害者計画」（平成 19 年度～23 年度）を、平成 24 年 3 月には「大垣市第二次障害者計画」（平成 24 年度～28 年度）を策定し、「障がいの有無にかかわらず、共に暮らせる、市民協働による自立支援社会づくり」の構築に向けて、福祉、保健、教育、雇用、住宅、まちづくりなど、市民協働のもと、幅広い分野にわたる障がい者福祉施策を積極的に推進してきました。

この間、国においては、障害者自立支援法に代わり「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）」が平成 25 年 4 月に施行され、「制度の谷間」を埋めるべく、難病等を障がい者の範囲に加え、障がい福祉サービス等の対象とするなどの見直しが行われました。

また、「障害者の権利に関する条約（以下「障害者権利条約」という。）」の批准に向けて、平成 23 年に障害者基本法が改正され、障がい者の定義の見直しや、差別禁止の中に合理的配慮の概念が盛り込まれました。平成 24 年 10 月には「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が、平成 25 年 4 月には「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が施行されました。

さらに、平成 25 年 6 月には、障がい者に対する差別的取扱いの禁止などが盛り込まれた「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下「障害者差別解消法」という。）」が成立しました。これら一連の国内法整備を経て、平成 26 年 1 月に障害者権利条約が批准されました。

本市においては、こうした状況を踏まえ、障がい者福祉をめぐる国や県の動向を注視しつつ、社会情勢の変化に的確に対応しながら、障がい福祉サービスのさらなる向上を図り、すべての障がいのある人が地域で自立して生活し、社会参加の実現を図ることができるよう、「大垣市第三次障害者計画」を策定するものです。

2 計画の位置づけ

- (1) この計画は、障害者基本法第11条第3項に規定されている「障害者のための施策に関する基本的な計画」（市町村障害者計画）として定めるものであり、市の障がい者福祉施策を推進するにあたっての基本的な指針とその実施すべき方策を示した総合的な計画とします。
- (2) また、「障害福祉計画」は、障害者総合支援法第88条第1項に規定されている「障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画」（市町村障害福祉計画）として、障がい福祉サービスの利用見込量を算出し、その見込量を確保するための方策を定める計画で、障害者計画のうち、障がい福祉サービス分野の数値目標を定める実施計画です。
- (3) 本計画の策定にあたっては、県の障がい者施策における基本指針である「岐阜県障がい者総合支援プラン」との整合性を図ります。また、本計画に基づく事業の実施にあたっては、「大垣市総合計画」を上位とし、関連計画との整合性を図るとともに、市独自の障がい者福祉施策に焦点をあて、再構築していきます。
- (4) 地域で育む地域福祉推進の観点から、障がいのある人に対する支援活動や障がい者福祉施策の推進に関するガイドラインとします。
- (5) 本計画において、「障がい者」「障がいのある人」とは、障害者基本法第2条に規定されている「身体障害、知的障害、又は精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある人であって、障害及び社会的障壁によって、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける人」とします。このため、手帳保持者に限らず、障がいによる支援を必要とする人を、「障がい者」「障がいのある人」と捉え、その支援を進めていきます。

表 1-1 計画の位置づけ

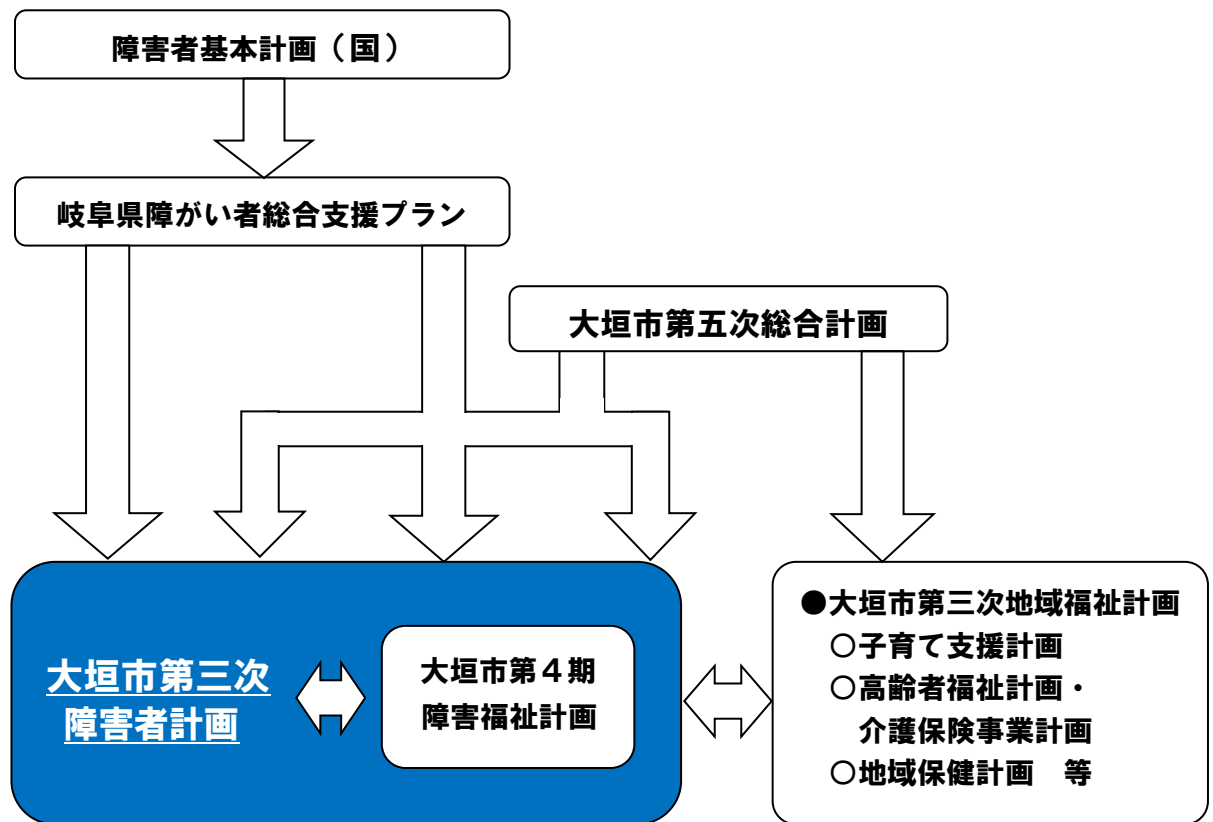


表 1-2 障害者計画と障害福祉計画の根拠法令と位置づけ

	障害者計画	障害福祉計画
根 拠 法	障害者基本法第 11 条 (平成 23 年 8 月 5 日一部改正法施行)	障害者総合支援法第 88 条 (平成 25 年 4 月 1 日施行)
性 格	<ul style="list-style-type: none"> ・国の障害者基本計画及び岐阜県障がい者総合支援プランを基本とすると共に、大垣市における障がい者の状況等を踏まえた障がい者のための施策に関する基本的な計画 ・中長期的な見通しに立って効果的な障がい者施策の展開を図る計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度における障がい福祉サービスごとに必要な見込量を算出し、その量を確保するための方策を定める計画
位置づけ	国の障害者基本計画および岐阜県障がい者総合支援プランを基本とした、大垣市総合計画の個別計画	障害者計画のうち、障がい福祉サービス分野の数値目標を定める実施計画

3 計画期間

「大垣市第三次障害者計画」は、平成 29 年度から平成 32 年度までの 4 か年を計画期間とします。（次期障害福祉計画の計画期間の終了年度と合わせるため、計画期間を 4 か年とします。）

また、障がい者福祉施策の動向及び社会状況等の変化に対応し、障がいのある人のニーズに対応するため、適宜、評価ならびに見直しを行うものとします。

図 1-1 計画期間



4 計画策定のプロセス

1 障がいのある人などへのアンケート調査の実施

1. 調査の目的

障がいのある人やその家族が安心して生活できるまちづくり、地域づくりを目的とする障がい福祉施策を定め、市民のみなさんと共に積極的に推進していくため、生活実態、サービスの利用状況、今後の取り組み等、障がいのある人の意向等を把握し、「障害者計画」の策定に関する基礎資料とします。

※アンケート結果の概要は、第2章「大垣市の障がい者福祉の現況」に掲載しています。

2. 調査の方法

(1) 実施期間

平成28年3月7日～3月25日（調査基準日 平成28年3月1日）

(2) 調査対象者

市内に居住する、障がいのある人（身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳所持者、特定疾患医療受給者証所持者、障がい福祉サービスを利用している児童）や、18歳以上の障がいのない人を対象に、無作為抽出、郵送による配布・回収により実施しました。

3. 配布・回収状況

配布・回収の状況は下表のとおりです。

対 象	発送数（人） A	回収数（人） B	回収率（%） $B/A \times 100$	有効回答数 （人）C	有効回答率 （%） $C/A \times 100$
障がいのある人	2,300	1,405	61.1	1,365	59.3
障がい福祉サービス を利用している児童	100	58	58.0	58	58.0
障がいのない人	1,000	481	48.1	476	47.6

2 各関係団体等へのヒアリング調査の実施

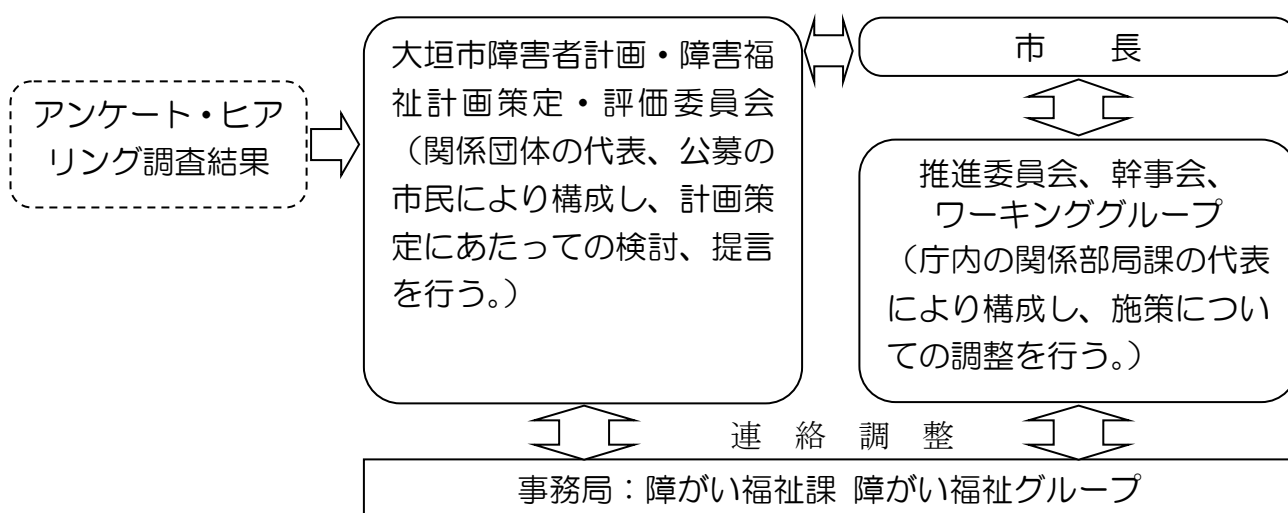
社会状況の変化と新たな課題に対応した「障害者計画」策定にかかわる基礎資料とすることを目的として、障がい者関係団体、障がい者関係事業所に対し、障がい者福祉に関する活動を行っていく上での課題や障がい福祉施策についての課題、就労促進についての課題等の項目について、ヒアリングシートによる調査を実施しました。

1. 障がい者関係団体（15団体・順不同）	
 身体障害者福祉協会大垣支部	 大垣市柿の木荘保護者会
 大垣市手をつなぐ親の会	 腎友会
 大垣市肢体不自由児・者 障害児・者父母の会	 社団法人日本自閉症協会西濃・大垣市ブロック
 大垣視覚障害者福祉協会	 パン工房ドリーム保護者会
 大垣聴覚障害者福祉協会	 社会福祉法人ともえ会
 ひまわり学園親の会	 重症心身障害児・者親の会
 かななみ作業所父母の会	 西濃地域精神障害者家族会いぶき会
 大垣特別支援学校 PTA	
2. 障がい者関係事業所（26事業所・順不同）	
 新生メディカル大垣営業所	 大垣市柿の木荘
 ケアサービスアスカ	 さくらの家
 ニチイケアセンター和合	 ネクステージ
 ジーバケアサービス	 G C C大垣校
 大垣市社会福祉協議会ホームヘルパー室	 心牧園ココペリ
 介護ステーションみらい	 マハナ大垣
 チェントロマンマ	 きずな2006
 マミーハウス	 せせらぎ
 大垣市立かななみ作業所	 障害者支援センターけあ・わーくす大垣
 かがやきネットワーク	 大垣市立ひまわり学園
 大垣市くすのき苑	 らしかラボ
 大東ショートステイホーム	 のとよーび
 緑の丘	 放課後等デイサービス ラディアントスマイル

3 計画の策定体制

学識経験者、保健・医療・福祉関係者および障がいのある人の代表者、公募の市民などにより組織される「大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会」及び市の内部組織である「推進委員会」「幹事会」「ワーキンググループ」を設置し、前計画の評価、本計画の施策内容、目標等について検討を重ねました。

図 1-2 計画の策定体制



○ 策定・評価委員会

（ア）所掌事務

計画の策定にあたり、学識経験者をはじめ、保健・医療・福祉関係者および障がいのある人の代表者、公募の市民などが各分野から提案を行い、計画案を市長へ提言する。

（イ）委員（26人）

学識経験のある者、社会福祉を目的とする事業を経営する者、社会福祉に関する活動を行う者、市民公募による者、その他市長が必要と認める者

○ 推進委員会

（ア）所掌事務

計画の策定及び推進に関することや、計画の策定及び推進における関係部課の総合調整、その他推進委員会が必要と認める事項について行う。

（イ）委員（19人）

副市長、教育長、技監、企画部長、総務部長、かがやきライフ推進部長、生活環境部長、福祉部長、子育て支援部長、経済部長、建設部長、水道部長、都市計画部長、上石津地域事務所長、墨俣地域事務所長、市民病院事務局長、議会事務局長、教育委員会事務局長、消防長

○ 幹事会

(ア) 所掌事務

推進委員会を補助し、より具体的な検討を行う。

(イ) 委 員

関係各課の長等

○ ワーキンググループ

(ア) 所掌事務

計画の策定にあたり、効率的な資料の収集及び調査研究等を行う。

(イ) 委 員

関係各課の担当者等

4 計画の推進、進捗管理

- (1) 本計画の推進にあたっては、障がいのある人の意見を最大限尊重します。また、本計画による施策展開を効果的かつ効率的に推進するため、関連計画との連携を図り、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応した適切な事業を展開するとともに、関係機関及び庁内関係各課による連絡調整等を十分に行います。
- (2) 計画の進捗状況等を「大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会」に報告し、適切な進捗管理と評価を行い、評価結果の公表に取り組みます。また、市役所関係部局長で構成する推進委員会により、定期的な計画の進捗管理に努めるとともに、計画の総合的な展開・推進を図っていきます。
- (3) 障がいのある人の地域移行や就労支援など、計画を実効性あるものとするため、行政、当事者団体、社会福祉法人、福祉サービス事業者、NPO法人（特定非営利活動法人）、ボランティア団体等の関係機関や団体との連携をより一層図っていきます。

第2章 大垣市の障がい者福祉の現況

1 障がいのある人の状況

1 年齢区分人口の動向

平成 22 年度から 27 年度にかけて、総人口は 164,680 人から 1,978 人減少し 162,702 人となり、減少傾向が続いています。特に、18 歳未満の人口は、28,393 人から 1,141 人減の 27,252 人で、より減少傾向が強く表れています。

一方、65 歳以上の人口は 36,675 人から 4,504 人増の 41,179 人と、増加傾向にあり、平成 27 年度では、18 歳未満人口割合 16.7%に対し、65 歳以上人口割合は 25.3%と、さらなる高齢化の進展が予想されます。

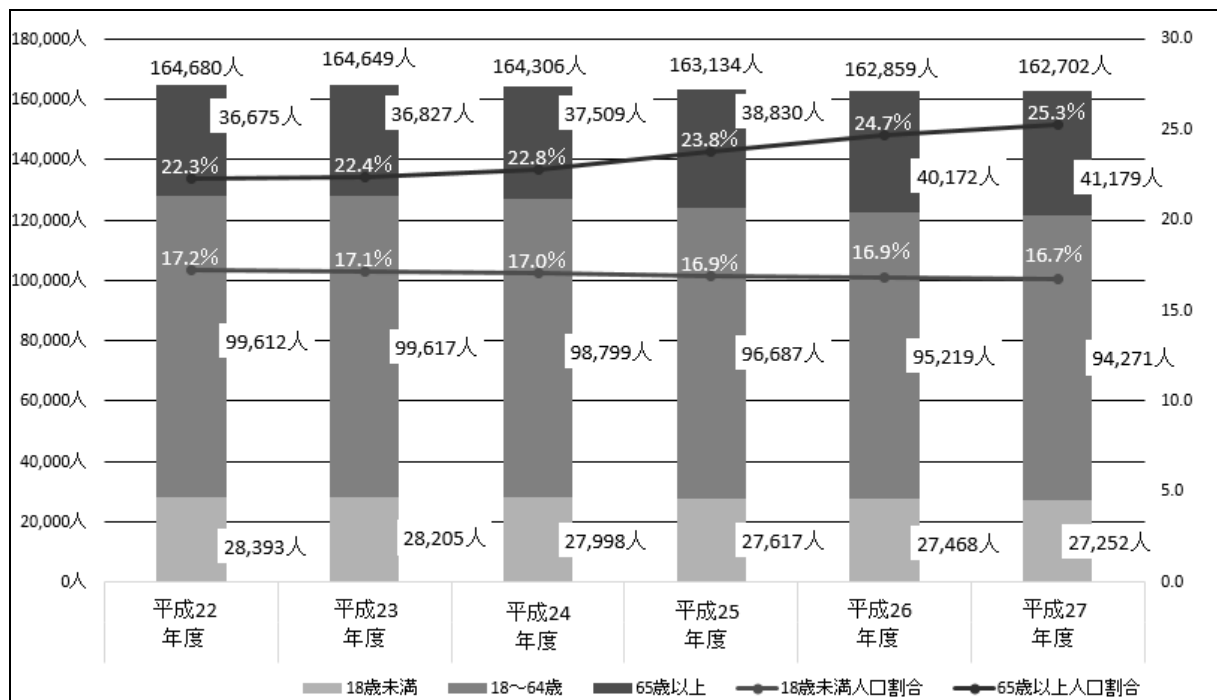
表 2-1 人口の推移（各年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
18 歳未満	28,393	28,205	27,998	27,617	27,468	27,252
18～64 歳	99,612	99,617	98,799	96,687	95,219	94,271
65 歳以上	36,675	36,827	37,509	38,830	40,172	41,179
総人口	164,680	164,649	164,306	163,134	162,859	162,702

資料：庁内資料

図 2-1 人口の推移（各年 4 月 1 日現在）



2 「身体障害者手帳」の交付状況

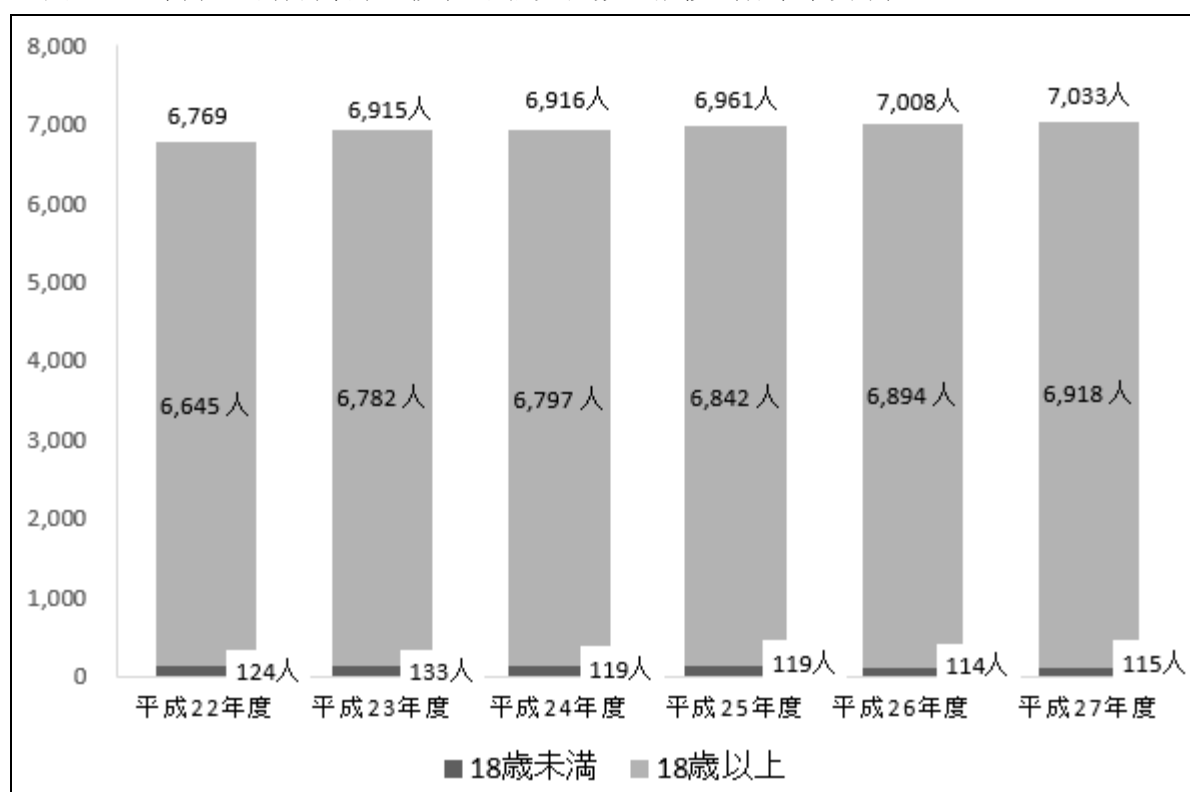
手帳所持者数は、平成 22 年度の 6,769 人から 264 人増加し、平成 27 年度は 7,033 人になりました。うち、18 歳未満は 124 人から 115 人に減少しましたが、18 歳以上は 6,645 人から 273 人増加し 6,918 人となっています。今後も、高齢化の進展が予想されていることから、高齢者を中心に手帳交付数の増加が見込まれます。

表 2-2 年齢別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
18 歳未満	124	133	119	119	114	115
18 歳以上 65 歳未満	6,645 (65 歳以上含む)	2,000	1,908	1,856	1,806	1,739
65 歳以上		4,782	4,889	4,986	5,088	5,179
計	6,769	6,915	6,916	6,961	7,008	7,033

資料：庁内資料

図 2-2 年齢別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）



平成 22 年度と平成 27 年度の障がいの種類別交付数の比較では、視覚障がい者が 452 人から 1 人増加し 453 人、聴覚・平衡機能障がい者が 537 人から 43 人増加し 580 人、音声・言語・そしゃく機能障がい者が 71 人から 18 人増加し 89 人、肢体不自由が 3,546 人

から 51 人増加し 3, 597 人、内部障がいが 2, 163 人から 151 人増加し 2, 314 人になりました。

障がいの種類別交付数の割合を平成 22 年度と平成 27 年度で比較すると、視覚障がい、肢体不自由の割合が減少する一方で、聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい、内部障がいの割合が増加しています。

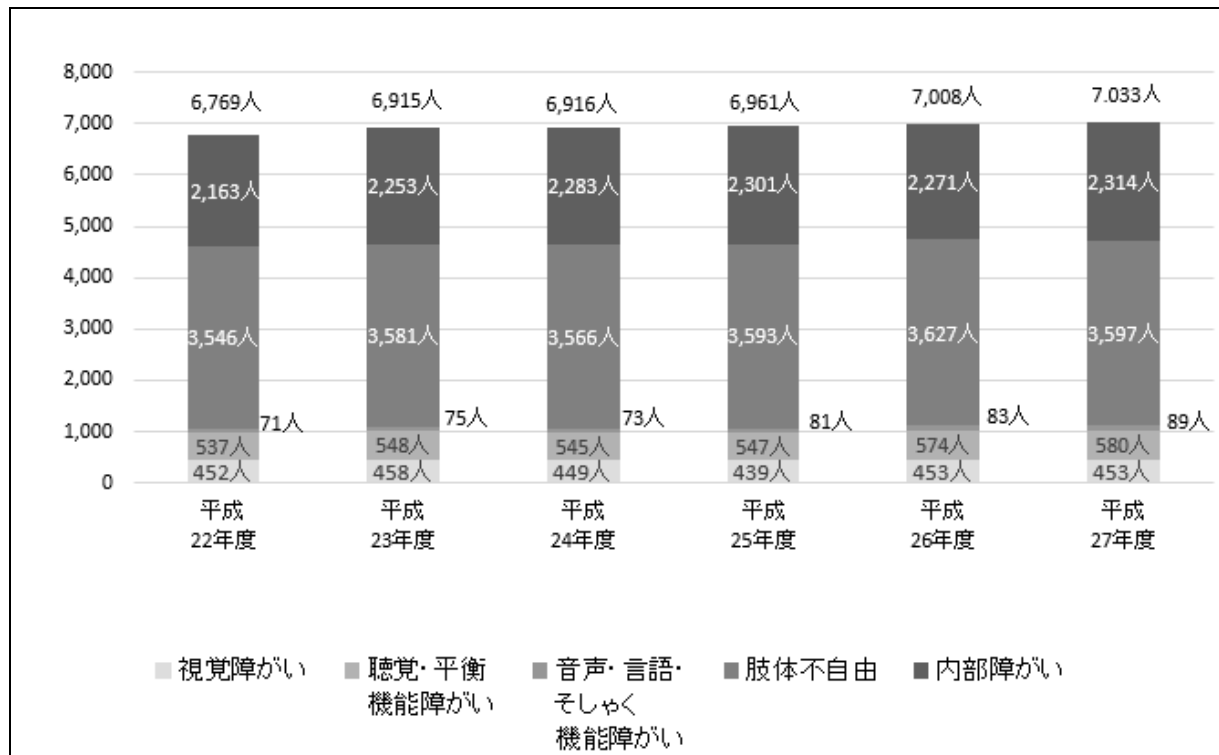
表 2-3 障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
視覚障がい	452 (11) 【6. 7】	458 (12) 【6. 6】	449 (9) 【6. 5】	439 (8) 【6. 3】	453 (10) 【6. 5】	453 (8) 【6. 4】
聴覚・平衡 機能障がい	537 (16) 【7. 9】	548 (17) 【7. 9】	545 (17) 【7. 9】	547 (18) 【7. 9】	574 (18) 【8. 2】	580 (22) 【8. 3】
音声・言語・ そしゃく 機能障がい	71 (0) 【1. 0】	75 (0) 【1. 1】	73 (0) 【1. 0】	81 (0) 【1. 2】	83 (0) 【1. 2】	89 (0) 【1. 3】
肢体不自由	3, 546 (60) 【52. 4】	3, 581 (65) 【51. 8】	3, 566 (59) 【51. 6】	3, 593 (60) 【51. 6】	3, 627 (57) 【51. 7】	3, 597 (58) 【51. 1】
内部障がい	2, 163 (37) 【32. 0】	2, 253 (39) 【32. 6】	2, 283 (34) 【33. 0】	2, 301 (33) 【33. 0】	2, 271 (29) 【32. 4】	2, 314 (27) 【32. 9】
計	6, 769 (124)	6, 915 (133)	6, 916 (119)	6, 961 (119)	7, 008 (114)	7, 033 (115)

資料：庁内資料 （ ）内は 18 歳未満の人数再掲

【 】内は各年度ごとの障がいの種類別交付数の割合（単位：%）

図 2-3 障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）



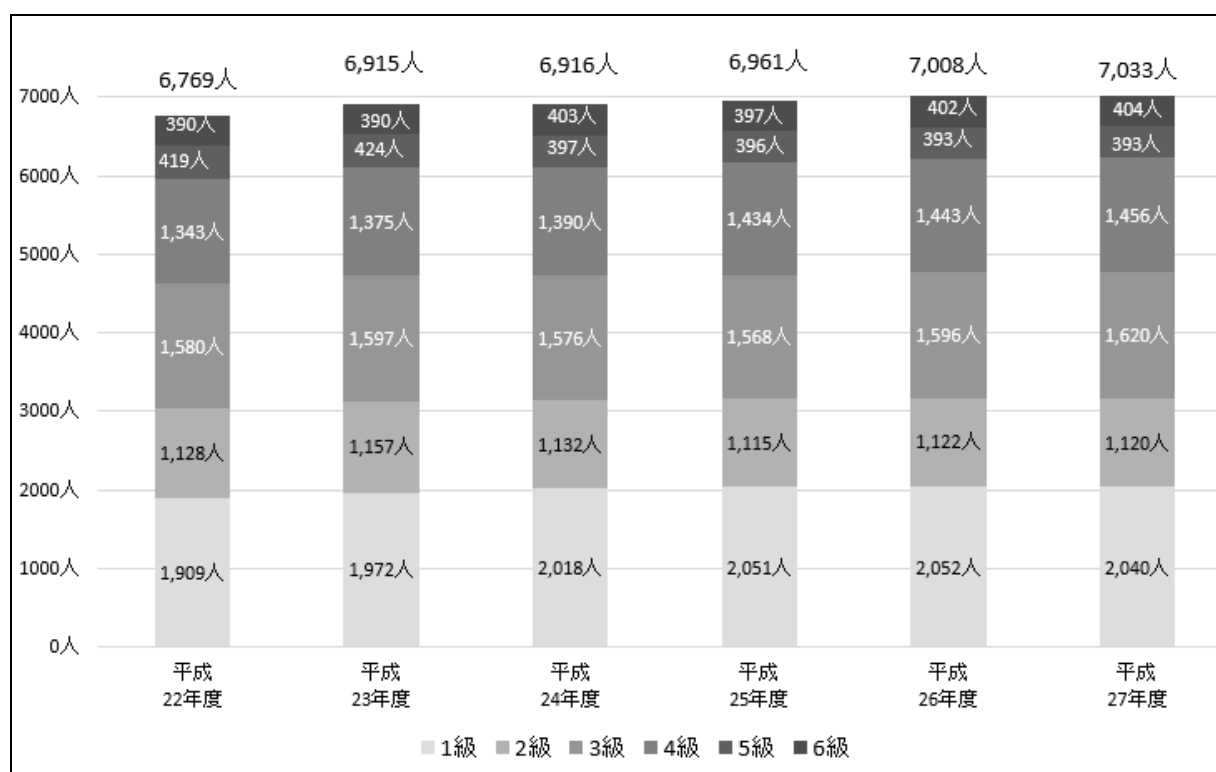
平成 22 年度と平成 27 年度の障がい等級別交付数の比較では、1 級が 1,909 人から 131 人増加し 2,040 人、2 級が 1,128 人から 8 人減少し 1,120 人、3 級が 1,580 人から 40 人増加し 1,620 人、4 級が 1,343 人から 113 人増加し 1,456 人、5 級が 419 人から 26 人減少し 393 人、6 級が 390 人から 14 人増加し 404 人となりました。

表 2-4 障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1 級	1,909 (49)	1,972 (52)	2,018 (45)	2,051 (46)	2,052 (46)	2,040 (44)
2 級	1,128 (21)	1,157 (26)	1,132 (23)	1,115 (25)	1,122 (24)	1,120 (27)
3 級	1,580 (33)	1,597 (32)	1,576 (32)	1,568 (28)	1,596 (25)	1,620 (20)
4 級	1,343 (6)	1,375 (9)	1,390 (8)	1,434 (7)	1,443 (8)	1,456 (11)
5 級	419 (8)	424 (9)	397 (5)	396 (5)	393 (4)	393 (4)
6 級	390 (7)	390 (5)	403 (6)	397 (8)	402 (7)	404 (9)
計	6,769 (124)	6,915 (133)	6,916 (119)	6,961 (119)	7,008 (114)	7,033 (115)

資料：庁内資料 （ ）内は 18 歳未満の人数再掲

図 2-4 障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）



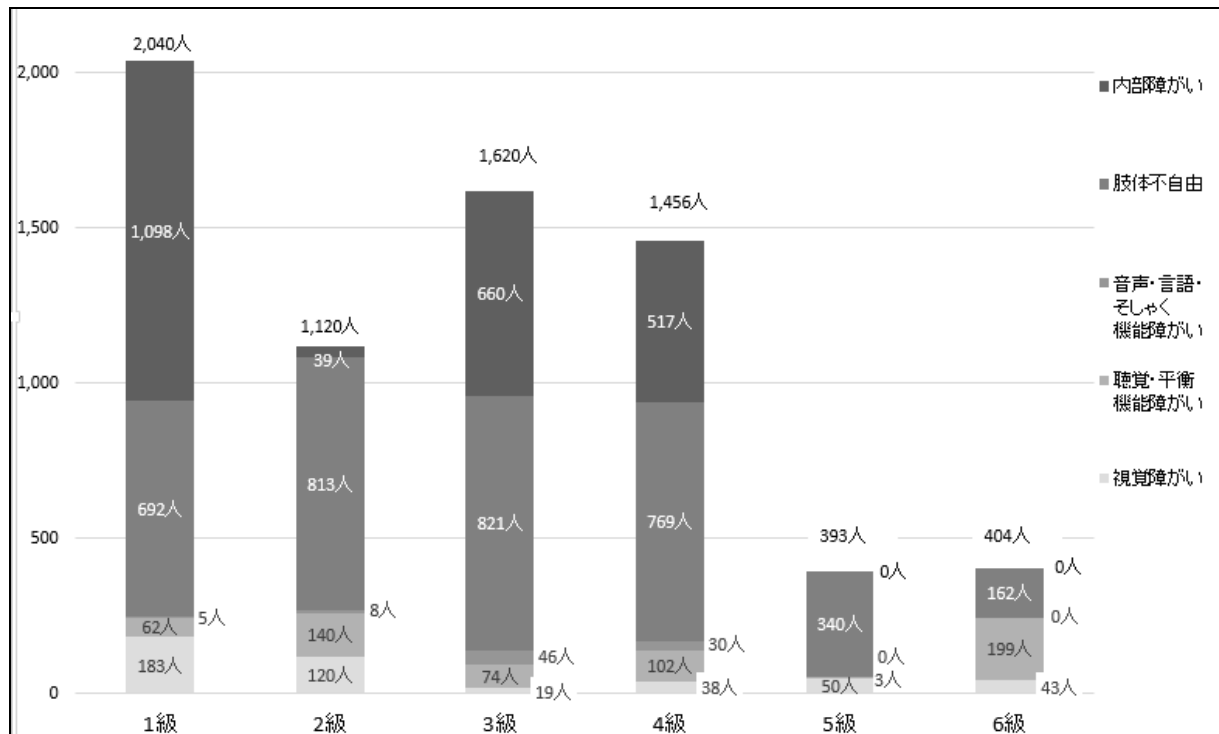
障がいの等級ごと種類別手帳交付数で最も多いのは、1級は内部障がい 1,098 人 (53.8%)、2級は肢体不自由 813 人 (72.6%)、3級は肢体不自由 821 人 (50.7%)、4級は肢体不自由 769 人 (52.8%)、5級は肢体不自由 340 人 (86.5%)、6級は聴覚・平衡機能障がい 199 人 (49.3%) となっています。

表 2-5 障がいの等級ごと種類別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 27 年度末）（単位：人）

区 分	視覚障がい	聴覚・平衡 機能障がい	音声・言語・ そしゃく 機能障がい	肢体不自由	内部障がい	計
1 級	183 (4) 【9.0】	62 (0) 【3.0】	5 (0) 【0.3】	692 (29) 【33.9】	1,098 (11) 【53.8】	2,040 (44)
2 級	120 (2) 【10.7】	140 (7) 【12.5】	8 (0) 【0.7】	813 (17) 【72.6】	39 (1) 【3.5】	1,120 (27)
3 級	19 (0) 【1.2】	74 (2) 【4.6】	46 (0) 【2.8】	821 (7) 【50.7】	660 (11) 【40.7】	1,620 (20)
4 級	38 (0) 【2.6】	102 (4) 【7.0】	30 (0) 【2.1】	769 (3) 【52.8】	517 (4) 【35.5】	1,456 (11)
5 級	50 (2) 【12.7】	3 (0) 【0.8】	0 (0) 【0.0】	340 (2) 【86.5】	0 (0) 【0.0】	393 (4)
6 級	43 (0) 【10.6】	199 (9) 【49.3】	0 (0) 【0.0】	162 (0) 【40.1】	0 (0) 【0.0】	404 (9)
計	453 (8)	580 (22)	89 (0)	3,597 (58)	2,314 (27)	7,033 (115)

資料：庁内資料 （ ）内は 18 歳未満の人数再掲
【 】内は障がいの等級ごと種類別割合（単位：%）

図 2-5 障がいの種類別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 28 年 3 月末）



年齢別・障がい等級別の交付数では、18歳未満で、1級の44人（38.2%）が最も多く、2級27人（23.5%）、3級20人（17.4%）と続きます。18歳以上では、1級の1,996人（28.9%）が最も多く、次いで、3級1,600人（23.1%）などとなっています。

表 2-6 年齢別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 27 年度末）
（単位：人）

区 分	18 歳未満	18 歳以上	計
1 級	44 【38.2】	1,996 【28.9】	2,040
2 級	27 【23.5】	1,093 【15.8】	1,120
3 級	20 【17.4】	1,600 【23.1】	1,620
4 級	11 【9.6】	1,445 【20.9】	1,456
5 級	4 【3.5】	389 【5.6】	393
6 級	9 【7.8】	395 【5.7】	404
計	115	6,918	7,033

資料：庁内資料

【 】内は年齢別・障がい等級別割合（単位：%）

図 2-6 年齢別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 27 年度末）

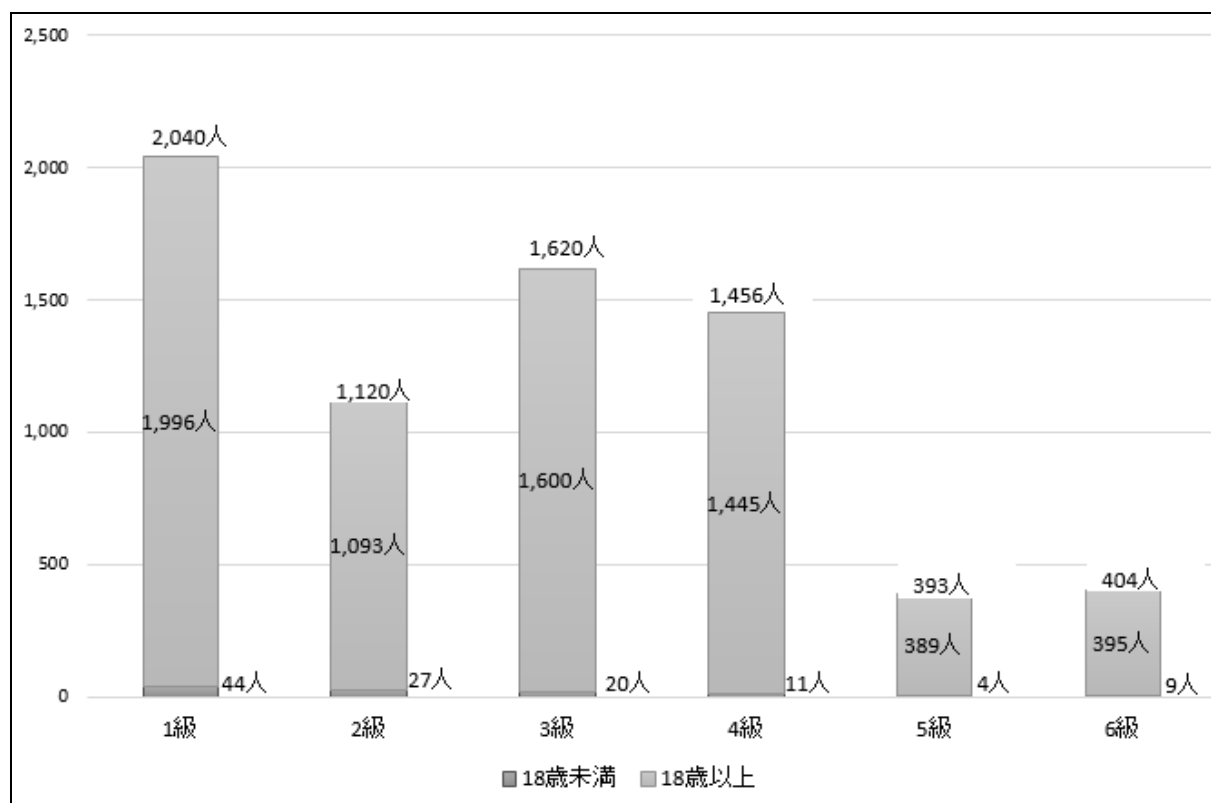
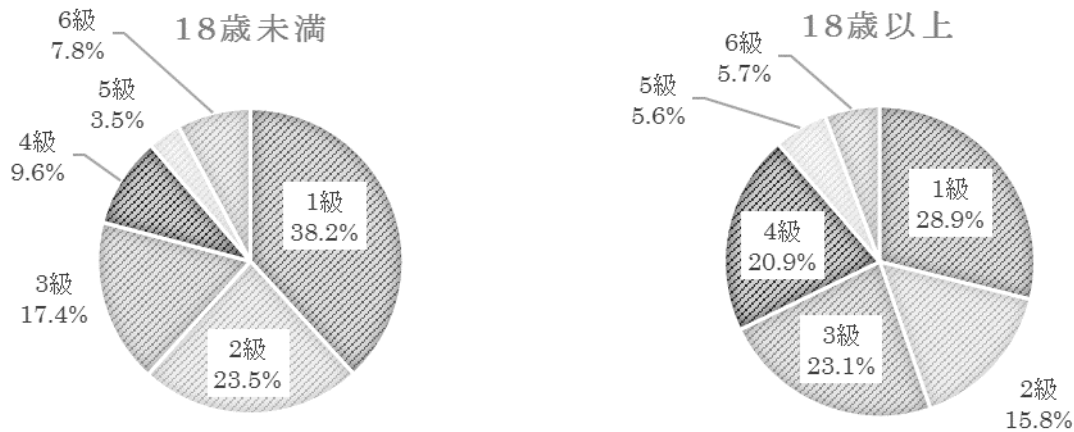


図 2-7 年齢別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数割合の状況（平成 27 年度末）



年齢別・障がいの種類別交付数では、18歳未満が肢体不自由の 58 人（50.4%）で最も多く、次いで内部障がいの 27 人（23.5%）となっています。また、18歳以上では、肢体不自由の 3,539 人（51.1%）が最も多く、次いで内部障がいの 2,287 人（33.1%）となっています。

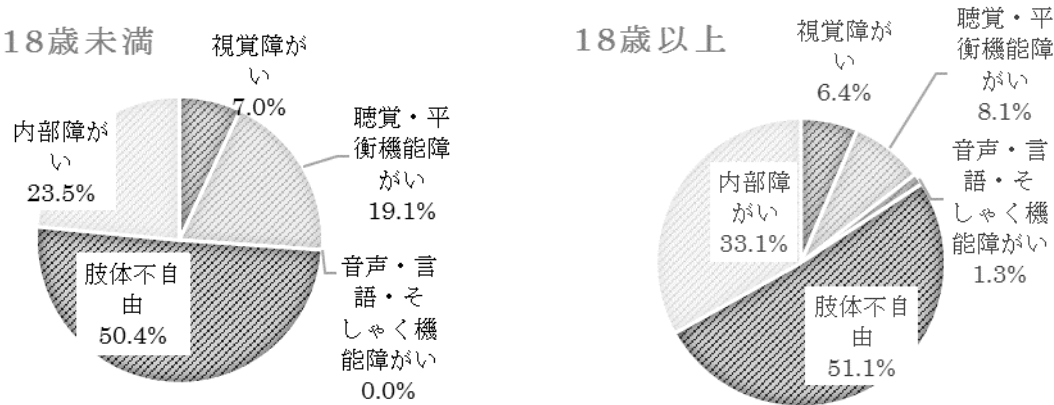
表 2-7 年齢別・障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 27 年度末）
（単位：人）

区 分	18 歳未満	18 歳以上	計
視覚障がい	8 【 7.0】	445 【 6.4】	453
聴覚・平衡機能障がい	22 【19.1】	558 【 8.1】	580
音声・言語・そしゃく機能障がい	0 【 0.0】	89 【 1.3】	89
肢体不自由	58 【50.4】	3,539 【51.1】	3,597
上肢	11	1,227	1,238
下肢	0	66	66
体幹	46	2,230	2,276
運動機能	1	16	17
内部障がい	27 【23.5】	2,287 【33.1】	2,314
心臓機能	21	1,235	1,256
じん臓機能	1	462	463
呼吸器機能	3	157	160
ぼうこう・直腸・小腸機能	2	404	406
免疫機能	0	24	24
肝臓機能	0	5	5
計	115	6,918	7,033

資料：庁内資料

【 】内は年齢別・障がいの種類別割合（単位：%）

図 2-8 年齢別・障がい等級別身体障害者（児）帳交付数割合の状況（平成 27 年度末）



3 「療育手帳」の交付状況

手帳所持者数は、平成 22 年度の 982 人から 272 人増加し、1,254 人になりました。年齢別交付数では、18 歳未満は 329 人から 11 人減の 318 人に減少しましたが、18 歳以上は 653 人から 283 人増の 936 人となり、交付数は増加傾向が続いています。

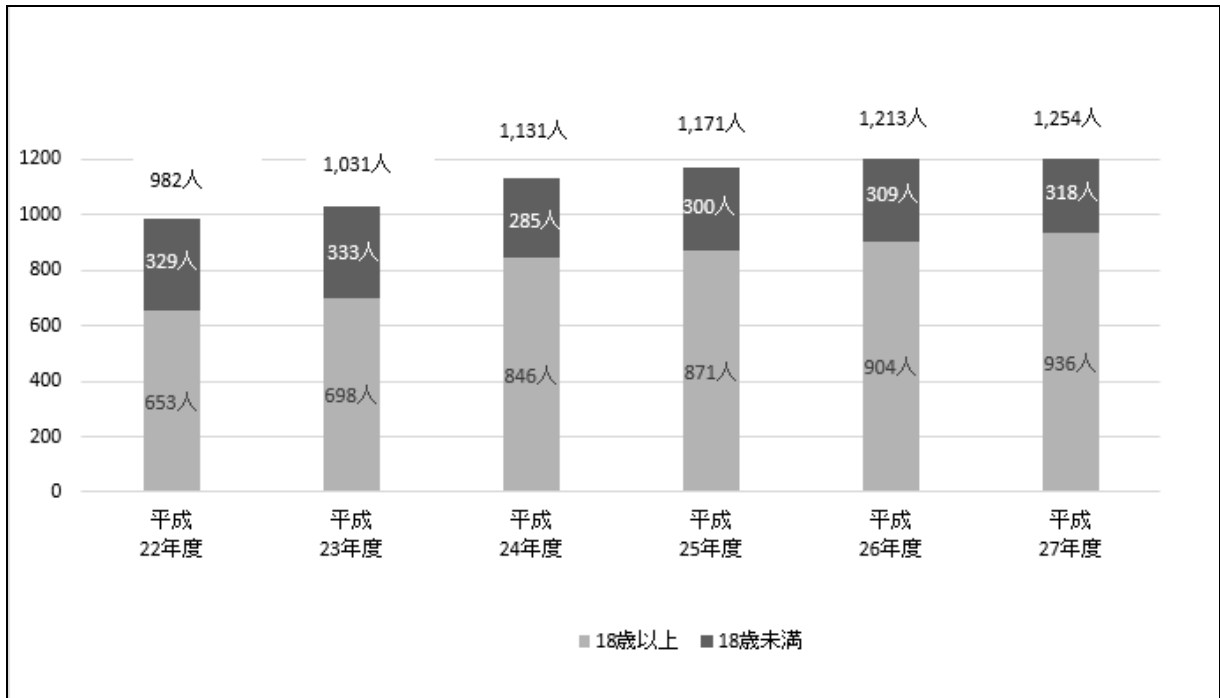
表 2-8 年齢別療育手帳交付数の推移（各年年度末）

（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
18 歳未満	329	333	285	300	309	318
18 歳以上	653	698	846	871	904	936
計	982	1,031	1,131	1,171	1,213	1,254

資料：庁内資料

図 2-9 年齢別療育手帳交付数の推移（各年年度末）



平成 22 年度と平成 27 年度の判定別療育手帳交付数の比較では、A は 141 人から 87 人減の 54 人、A 1 は 174 人から 22 人増の 196 人、A 2 は 215 人から 42 人増の 257 人、B 1 は 295 人から 51 人増の 346 人、B 2 は 157 人から 211 人増の 368 人となっています。

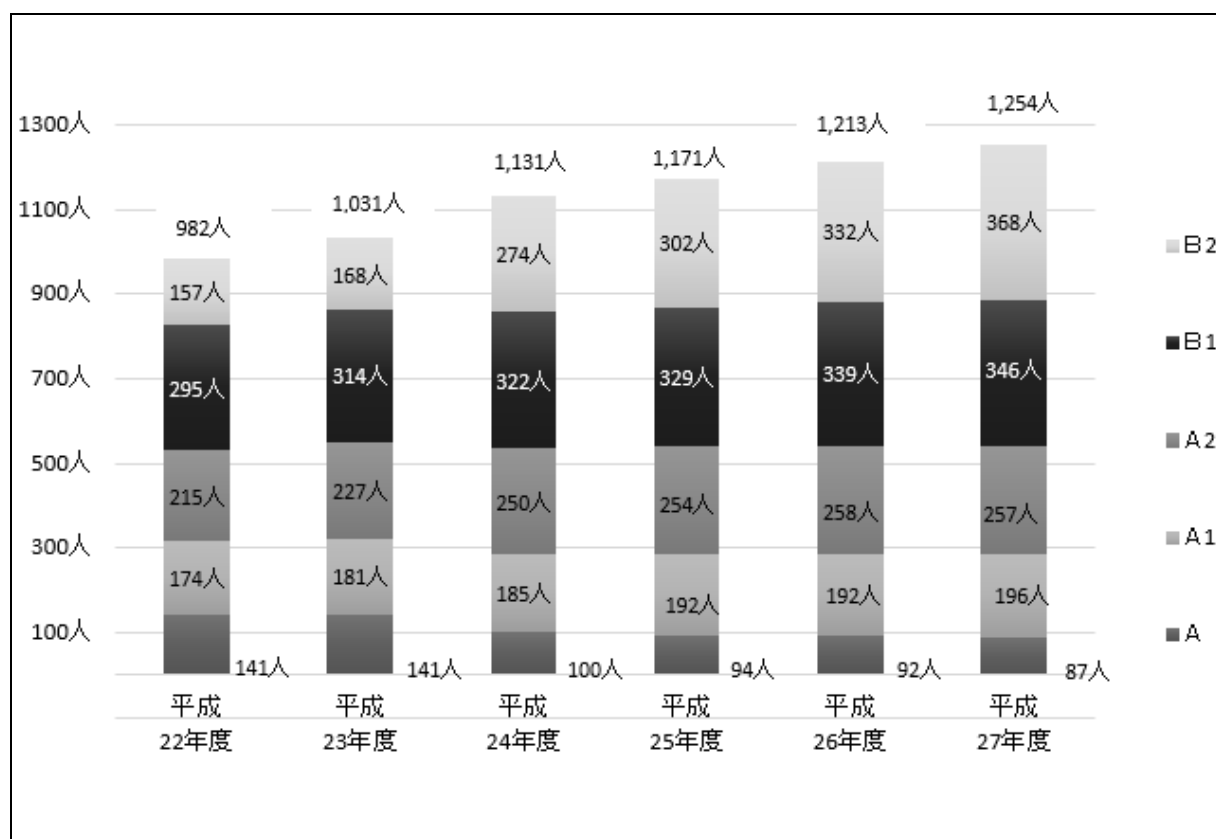
表 2-9 判定別療育手帳交付数の推移（各年年度末）

（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
A	141 (0)	141 (0)	100 (0)	94 (0)	92 (0)	87 (0)
A 1	174 (52)	181 (55)	185 (42)	192 (46)	192 (43)	196 (41)
A 2	215 (77)	227 (76)	250 (58)	254 (56)	258 (59)	257 (52)
B 1	295 (72)	314 (75)	322 (65)	329 (65)	339 (69)	346 (68)
B 2	157 (128)	168 (127)	274 (120)	302 (133)	332 (138)	368 (157)
計	982 (329)	1,031 (333)	1,131 (285)	1,100 (300)	1,213 (309)	1,254 (318)

資料：庁内資料（ ）内は 18 歳未満の人数再掲

図 2-10 年齢別療育手帳交付数の推移（各年年度末）



4 「精神障害者保健福祉手帳」の交付状況

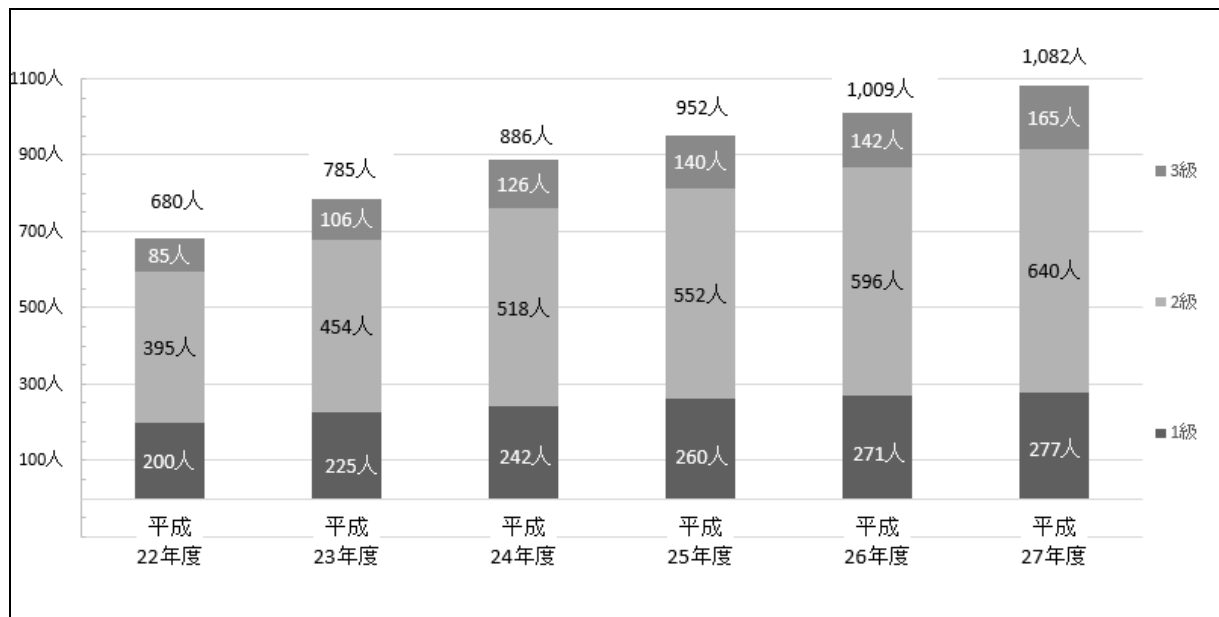
手帳所持者数は、平成 22 年度の 680 人から 402 人増加し、平成 27 年度は 1,082 人になりました。判定別療育手帳交付数では、1 級は 200 人から 77 人増の 277 人、2 級は 395 人から 245 人増の 640 人、3 級は 85 人から 80 人増の 165 人となっています。また、平成 27 年度の障がい等級別交付者数の割合は、2 級が 59.2%と最も多く、次いで、1 級が 25.6%、3 級が 15.2%となっています。

表 2-10 障がい等級別精神障害者保健福祉手帳交付数の推移（各年年度末）（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1 級	200	225	242	260	271	277
2 級	395	454	518	552	596	640
3 級	85	106	126	140	142	165
計	680	785	886	952	1,009	1,082

資料：庁内資料

図 2-11 障がい等級別精神障害者福祉手帳交付数割合の推移（各年年度末）



5 精神障がい疾患の患者等の状況

平成 21 年度と平成 26 年度の大垣市の精神障がい疾患の患者数の比較では、1,103 人から 189 人増の 1,292 人となっています。

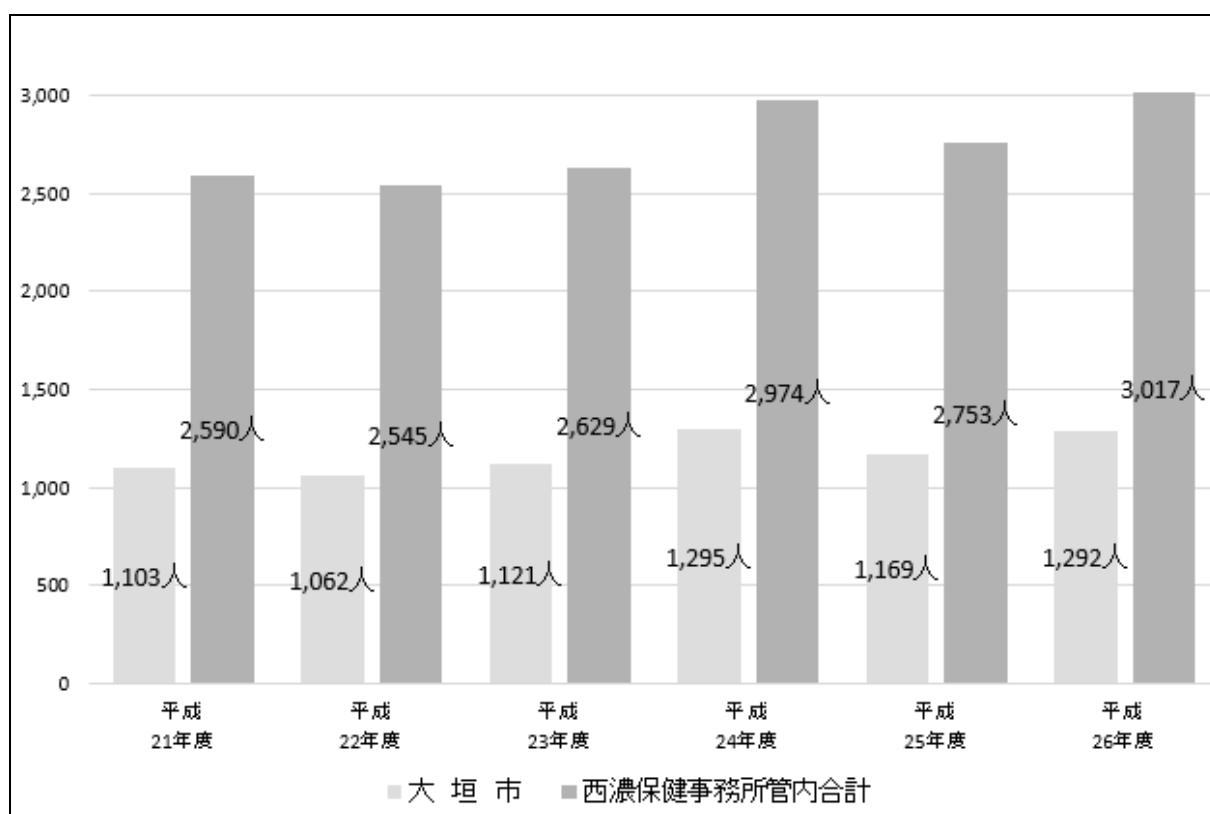
表 2-11 精神障がい疾患の患者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
大 垣 市	1,103	1,062	1,121	1,295	1,169	1,292
西濃保健所管内合計	2,590	2,545	2,629	2,974	2,753	3,017

資料：保健所（各年度末）

図 2-12 精神障がい疾患の患者数の推移



6 特定疾患のある人の状況

平成 21 年度と平成 26 年度の大垣市の特定疾患医療費の受給者数の比較では、779 人から 218 人増の 997 人となっています。

また、西濃管内における小児慢性特定疾患医療費の受給者数は、平成 21 年度の 251 人から 49 人減し、平成 26 年度は 202 人となっています。

表 2-12-1 特定疾患医療費の受給者数 (単位：人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認定者数 (大垣市)	779	790	888	927	954	997
認定者数 (西濃管内)	1,845	1,845	2,085	2,168	2,248	2,366

資料：保健所（各年度末）

図 2-13 特定疾患医療費の受給者数

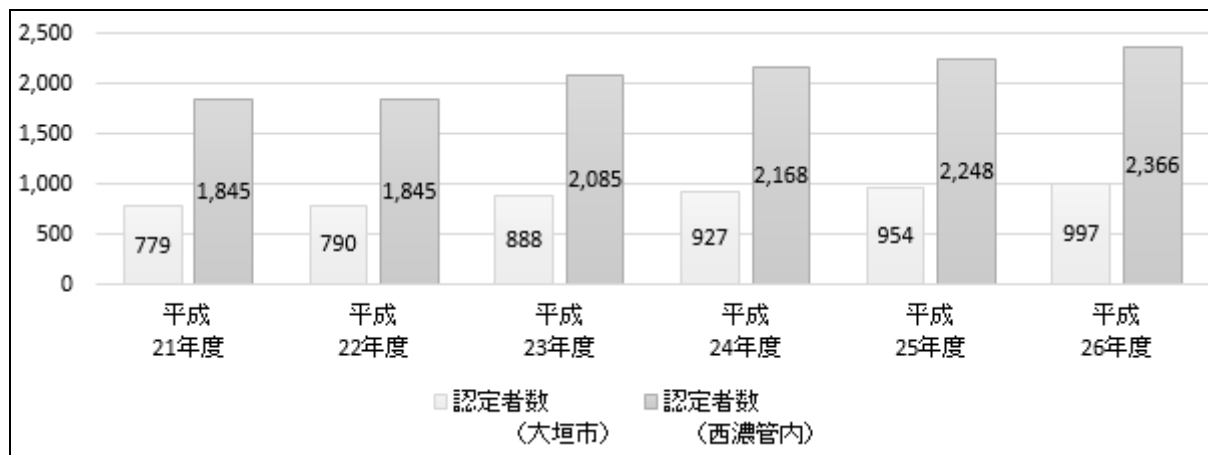
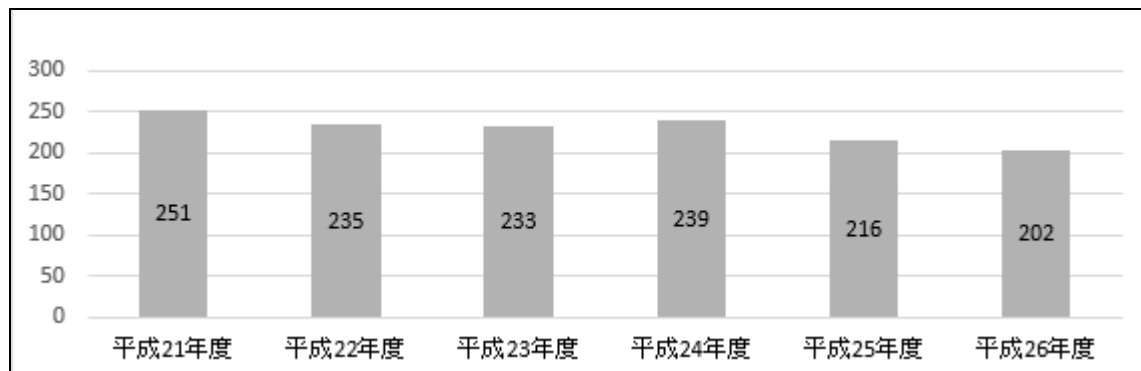


表 2-12-2 小児慢性特定疾患医療費の受給者数 (単位：人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認定者数 (西濃管内)	251	235	233	239	216	202

資料：保健所（各年度末）

図 2-14 小児慢性特定疾患医療費の受給者数



2 アンケートからみえる現況と課題

1 障がいのある人（障害者手帳交付者、難病患者）

（１）本人及び支援者の年齢と介助状況

【現状】

●障がいのある人自身の年齢

「65 歳以上」の割合は、身体障がい者（児）で約 7 割、難病患者では 5 割強となっています。精神障がい者（児）では、「40～64 歳」が 5 割で最も高く、知的障がい者（児）では、「40 歳未満」が約 7 割を占めています。

●主な支援者

およそ半数の人が同居家族による介護を日常的に受けており、ヘルパーや施設職員など福祉サービスを利用した介助は 1 割にも達していません。主な支援者は、身体障がい者（児）及び難病患者では「配偶者」が最も多く、次いで「子ども」が、精神障がい者（児）では「親」が最も多く、次いで「配偶者」などとなっています。また、知的障がい者（児）では、「親」が 4 割強を占めています。

●主な支援者の年齢

特に身体障がい者（児）及び難病患者では「70 歳以上」が最も多く、精神障がい者（児）では「60 歳代」が、知的障がい者（児）では「40 歳代」と「50 歳代」がともに多くなっています。

●介助や手助けが必要な 1 週間の日数

「毎日介助や手助けが必要」な人の割合は、身体障がい者（児）が 4 割強、知的障がい者（児）が約 6 割、精神障がい者（児）及び難病患者が 3 割強となっています。

●介助や手助けが必要な 1 日の延べ時間

「1 時間未満」が約 3 割となっていますが、「5 時間以上」も 1 割強あり、特に知的障がい者（児）では 2 割弱となっています。

●主な支援者（介助者）が、急用等で介助できない場合の対応

全ての障がい者で「同居の家族に頼む」が最も多く、身体障がい者（児）、知的障がい者（児）、難病患者では「別居の家族・親族に頼む」が、精神障がい者（児）では「施設や病院などに一時的に依頼する」が続いています。

【課題】

- 全体では、主な支援者の5割強が「同居の家族」となっており、その内、身体障がい者（児）と難病患者では「配偶者」が、知的障がい者（児）と精神障がい者（児）では「親」が中心になっています。介護を家族に依存して生活している実態がうかがえます。
- また、障がい者本人のみならず、支援者（家族や身近な介助者）も高齢化しており、収入に関する経済的な不安など、「自身の老後」「親亡き後」の将来への不安が推測されます。
- 超高齢化社会の到来を迎え、主な支援者（家族や身近な介助者）の高齢化問題が顕在化する中、今後、家族に依存した支援が難しくなることから、生活介護、短期入所、日中一時支援など、必要な福祉サービスを適切に利用することができる環境づくりや、NPOやボランティアグループなどを活かした市民協働による支援体制づくりが求められます。

（２）暮らしの場と生計状況**【現状】****●住まいの状況**

「持ち家」が7割以上を占めています。一方、「施設（入所施設＋グループホーム）で過ごしている（暮らしている）」割合は、知的障がい者（児）が最も高くなっています。

●住まいについて、主に望むこと

「特にない」が約3割強と最も多いですが、「障がいのある人が住んでいる住宅費の改造費を援助する」が3割弱とほぼ並んでおり、「障がいのある人が住んでいる住宅の耐震化を促進する」が続いています。

●将来の生活をどこで、誰の支援を受けて送るか

「どこで」という問いに対しては、約8割の人が「自宅」と回答しています。また、約7割の人が「家族の支援を受けて生活したい」と回答しています。

●主な生計の中心

「本人」が5割弱と最も多く、次いで「配偶者」「親」が並んでいます。知的障がい者（児）では「親」の割合が最も高く、難病患者では「配偶者」の割合が比較的高くなっています。

【課題】

- 多くの障がいのある人が、住み慣れた地域で家族と生活を送りたい（続けたい）と考えています。自立した日常生活を送るためには、一人ひとりの生活実態に適した福祉サービスの充実に併せ、地域で安心して過ごすための総合的な暮らしの場の確保（整備）が必要です。

（３）障がいのある人への差別や偏見と権利擁護

【現状】

●差別や偏見について

「ほとんどない」と感じている人が約６割を占めていますが、一方で「ある（常にある＋時々ある）」と感じている人も２割弱います。

●「障害者差別解消法」について

約８割の人が「知らない」と回答しており、「知っている」は１割強となっています。

●成年後見制度について

「聞いたことがない」と「聞いたことはあるが、内容はわからない」を合わせると約５割となっています。「知っているし、内容も理解している」は１割強となっています。

【課題】

- 障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現することを目的に制定された「障害者差別解消法」ですが、日頃から障がい者福祉施策に関心の高い当事者であっても認知度が低い現状です。今後も広く周知を続けることが重要になります。
- 「成年後見制度」は、障がいのある人の、特に「親亡き後」の身上監護や財産管理の問題解決に有効ですが、およそ半数の人が制度を理解されていない現状です。制度の周知・啓発活動を継続して実施する必要があります。

（４）外出の状況と必要な支援

【現状】

●外出の頻度

「ほぼ毎日」が全体の約４割を占めており、知的障がい者（児）と精神障がい者（児）で多くなっています。

一方、「月に数回」と「ほとんど外出しない」を合わせた割合は全体の３割弱で、身体障がい者（児）で多くなっています。

●外出時の交通手段

「自家用車（乗せてもらう）」「自家用車（自ら運転）」の割合が高く、「徒歩」「自転車」が続いています。

●外出するうえで、主に困ること

3 割強の人が「特に困ることはない」という回答ですが、困っている事としては、「介助者などがいないと外出が困難である」が最も多く、「道路の段差や施設の階段などのバリアが多い」「電車・バスなどが使いにくい」と続いています。

【課題】

- 社会参加促進の観点からも、外出時の支援体制（サービス）の確保を図るとともに、階段や道路、歩道など、生活環境のバリアフリー化をさらに推進する必要があります。
- 外出支援についての意見・要望としては、『市内循環バスの運行』『障がい者用駐車場の整備と確保』『公共交通機関運賃の補助』『駅や道路、歩道、階段のバリアフリー』『付き添いしてくれる介助者や支援者の確保』『気になる視線や周囲の理解』などがあります。
- 障がいの特性に応じた支援や、公共交通機関の利用における安全・安心への配慮など、状態・状況に応じた対策が必要です。

（５）医療機関の受診

【現状】

●かかりつけ医や歯科医の有無

「かかりつけ医もかかりつけ歯科医もいる」が 6 割強、「かかりつけ医はいるがかかりつけ歯科医はいない」が約 2 割で続いています。「どちらもいない」は約 5%となっています。

●医療機関での受診の頻度

4 割強の人が「月に 1 回程度」と回答しており、「年に数回」「2 週間に 1 回程度」が続いています。

●健康や医療に関して困っていること

「特にない」が最も多く、次いで「食事や生活のコントロールが難しい」「医師や看護師に思っていることをうまく説明できない」「障がいを理解してくれる人がいない」などとなっています。

【課題】

- 医療に関しては、「近くに専門医がいなかったため県外の病院に通院している」「病院に行きたいが、バスがない」「医師や看護師に思っていることをうまく説明できない」などの意見があります。
- 障がいのある人が必要な医療を適切に受けられるようになるためには、医療費に関する財政的な負担支援だけでなく、医療従事者の障がいに対する理解を深めていくことが求められます。
- 一人ひとりの障がい特性、生活状況等に十分配慮した、医療・保健・福祉の連携体制の充実が求められています。

（６）就労の状況**【現状】****●就労の状況**

仕事をしている（就労移行支援・就労継続支援の利用を含む）人の割合は、知的障がい者が４割強と最も高く、精神障がい者、難病患者と続き、身体障がい者では２割弱となっています。一方、就労・就学をせず自宅にいる人の割合は、身体障がい者、難病患者が約５割と高く、次いで、精神障がい者、知的障がい者と続きます。理由としては「高齢のため」が最も多く、「仕事ができる健康状態にないため」「障がいや病気の状況にあった仕事がないため」と続いています。

●仕事の内容

「自営業」及び「勤務（正社員）」の割合は４割弱で、特に身体障がい者では５割を超えています。知的障がい者、精神障がい者では、「障がい福祉サービス事業所での就労」が５割前後と最も高くなっており、「勤務（パート・アルバイト）」は難病患者で４割強と最も高くなっています。

●１か月の収入

約３割が「３～１０万円未満」、２割強が「１０～２０万円未満」で、「３万円未満」の割合は２割強となっています。

身体障がい者、難病患者では「１０～２０万円未満」が最も多く、精神障がい者では「３～１０万円未満」が、知的障がい者では「５,０００円未満」が最も多くなっています。

●仕事での悩みや不満

「特にない」という回答が最も多くなっていますが、「障がいがない人と比べて給料が安い」「人間関係がよくない」「障がいについて理解や協力を得られない」という悩みや不満があります。

●就労促進に必要な支援

「障がいのある人に対する事業主や職場の仲間の理解と協力があること」が最も多く、「仕事探しから就労までの総合的な相談支援」「障がいの特性や程度にあった仕事を提供されること」「障がい者に配慮した職場の施設・設備が整っていること」が続いています。

【課題】

- 「いずれにも該当せず自宅にいる」が5割を超え、年齢にもよりますが、就労・就学をせずに自宅にいる人の割合が高くなっています。
- 精神障がい者、知的障がい者の勤務形態は、「勤務（パート・アルバイト）」や「障がい福祉サービス事業所での就労」の割合が高く、1か月の収入が10万円未満の人の割合は7割を超えており、経済的な悩みや不安を抱えている人がいます。
- 「就労後の支援やフォローの実施」が必要であり、障がい福祉サービス事業所（就労移行支援、就労継続支援）、職業安定所（ハローワーク）、障がい者就業・生活支援センターなど関係機関とのより一層の連携が求められます。

（7）就学の状況

【現状】

●就学の状況について

就学している割合（「学校、幼稚園・保育園に通学・通園している」＋「特別支援学校に通学している」を合わせた割合）では、知的障がい者（児）が最も高く、次いで、身体障がい者（児）、難病患者、精神障がい者（児）となっています。

●主に困っていること

「特にない」が最も多くなっていますが、一方で、「友達とのトラブルが心配」「授業についていけない」「先生の理解が足りない」などとなっています。

●主な放課後の過ごし方について

「家で遊ぶ」が6割以上と最も多く、「福祉サービス（放課後等デイサービス等）」「部活動」などが続いています。

【課題】

- 主な放課後の過ごし方として、「家で遊ぶ」割合は減少傾向にあり、約3割の人が「福祉サービス（放課後等デイサービス等）」を利用しています。家庭と学校、福祉サービス事業所との連携が必要です。

(8) 災害等の緊急時対策

【現状】

●災害時における避難

「ひとりでは避難できないと思う」割合は、知的障がい者（児）が約6割と最も高く、身体障がい者（児）が約4割、難病患者が約3割、精神障がい者（児）が約2割となっています。

●ひとりで避難できない理由

「介助者の手助けが必要」が約7割と最も多く、次いで「避難所がわからない」「避難所まで行けない（坂や階段があるなど）」などとなっています。また、「介助者の手助けが必要」な割合は、身体障がい者（児）で最も高く、次いで難病患者、精神障がい者（児）、知的障がい者（児）となっています。

●災害時の対策

「対策をしている」ことは、「住んでいる地域の緊急避難場所を確認している」が最も多く、次いで「避難経路を確認している」などとなっています。「今後対策をする」ことは、「避難経路が通れない場合など、次にとる行動について、話し合いや相談をする」が最も多く、次いで「速やかに避難できるよう、ある程度必要な荷物を、すぐ持ち出せるように準備する」などとなっています。

●災害時要援護者台帳の認知度

「知らなかった。知っていれば登録したかった」が約3割で最も多く、次いで「知らなかった。知っても登録する気はない」「知っているが登録していない」などとなっています。

●緊急情報を知る最も効果の高い手段

「テレビ」が約7割と最も多く、次いで「携帯電話」「ラジオ」などとなっています。

●地域での避難訓練の参加の有無

「訓練がいつ行なわれているか知らない」が5割以上と最も多く、次いで「訓練内容がわからないため、訓練についていけるか不安がある」「参加したいが、かえって迷惑をかけると思っている」などとなっています。

●災害等の緊急事態における行政に対する要望

「緊急時に適切な情報提供をしてほしい」が最も多く、次いで「家族等への連絡をしてほしい」「障がい者対応の避難所を設置してほしい」「安否確認のための見回りをしてほしい」「避難所への誘導をしてほしい」となっています。

●災害等の緊急事態における困りごと

「安全なところまですばやく避難できない」が最も多く、次いで「避難所で、投薬や治療を受けることが難しい」「何が起きているのか把握できない」「どのように対

応すべきか判断できない」「避難所に障がい者用トイレなど障がい者が生活できる環境が整っていない」などとなっています。

●避難所生活における心配なこと

「薬や医療のこと」が最も多く、次いで「トイレ」「プライバシー」「ベッド（生活するスペース）」などとなっています。

【課題】

- 災害対策について、「個々の障がいの特性に応じた福祉避難所の設置」「障がいの特性に応じた情報提供と避難誘導」「地域の身近な支援者の確保」「薬や医療の必要性和確保」などが求められています。
- 災害時要援護者台帳の登録については、さらなる周知を図るとともに、障がいのある人の声を反映した災害時避難マニュアルの作成や、障がい特性に配慮した福祉避難所の設置と備品の整備等が求められています。
- 今後は、障がい特性や障がいのある人への理解を促進しつつ、災害時における助け合いによる救助や、避難所などにおける障がいのある人への適切な配慮について市民意識の醸成を図り、ボランティアの確保に努める必要があります。

（９）障がい福祉サービスの利用

【現状】

●障がい福祉サービスの利用意向（「現在利用している」＋「今後利用したい」）

身体障がい者（児）では、「短期入所（ショートステイ）」が約３割と最も多く、次いで「居宅介護（ホームヘルプ）」「療養介護」などとなっています。

知的障がい者（児）では、「就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）」が約４割と最も多く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」「短期入所（ショートステイ）」などとなっています。

精神障がい者（児）では、「就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）」が３割以上と最も多く、次いで「就労移行支援」「療養介護」などとなっています。

難病患者では、「短期入所（ショートステイ）」が３割弱と最も多く、次いで「生活介護」「療養介護」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人が安心して暮らすために、個々の障がい特性や生活実態、ライフステージなどに沿った、障がいのある人やその家族のニーズに合わせた福祉サービスの充実が求められます。
- 不安や悩みを抱える障がい者やその家族が、必要なときに身近な地域で気軽に相談を受けられるように制度の周知を図ることが求められます。

2 福祉サービス（障害児通所支援事業）を利用している児童（保護者の方）

（１）家庭での支援の状況

- 世帯の状況（複数回答）は、「母親」が最も多く、次いで「父親」であり、約7割の人が「兄弟」と、2割強の人が「祖父母」と住んでいます。
- 日常生活の支援を主にする人は、全て「同居の家族」となっています。
- 主な支援者が万一急病・事故・出産などのため、一時的に支援ができなくなった場合、「同居の家族に頼む」が5割と最も多く、次いで「別居の家族・親戚に頼む」などとなっています。

【課題】

- 主な支援者は、両親、兄弟など同居の家族となっています。
- 日常生活及び緊急時の支援がほとんど家族によるものであるため、家庭の負担が軽減できるよう、日中一時支援などのレスパイトを目的とする支援の充実が求められます。

（２）医療機関の受診

● かかりつけ医や歯科医の有無

「かかりつけ医もかかりつけ歯科医もいる」が7割強を占め、次いで「かかりつけ医はいるがかかりつけ歯科医はいない」となっています。

● 医療機関での受診の頻度

「月に1回程度」が最も多く、次いで「年に数回」「2週間に1回程度」となっています。

● 健康や医療に関して困っていること

「病院などでの待ち時間が待てない」が最も多く、次いで「医師や看護師に思っていることをうまく説明できない」「食事や生活のコントロールが難しい」「専門的な治療を行ってくれる医療機関が近くにない」などとなっています。

【課題】

- 必要な医療を適切に受けられるようにするためには、医療費の負担支援だけでなく、医療従事者の障がいへの理解を深めることが求められます。
- 個々の障がい特性、生活状況等に十分配慮した、医療・保健・福祉の連携体制の充実が求められます。

(3) 日常生活における周囲の理解

- 日常生活の中で周りの人にもう少し理解してほしいと感じている人は、「常にある」と「時々ある」を合わせて5割強となっています。
- 外出するうえで困ることは、「まわりとのコミュニケーションがとれない」が約5割と最も多く、次いで「介助者がいないと外出が困難である」「車などに危険を感じる」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人と健常者が相互に理解を深められるよう、より一層の啓発活動が必要になります。
- 子どもから大人まですべての人が、人権の大切さや障がいのある人への理解を深めるため、家庭・地域など身近な場で人権や福祉について学ぶ機会が必要です。

(4) 災害等の緊急時対策

- 緊急情報を得る手段としては、「携帯電話」が最も多く、次いで「テレビ」「防災無線」などとなっています。
- 災害時に助けを求める先は、「家族」が9割を超え、次いで「警察・消防・行政」が約5割、以下「近所の人」「友人」などと続きます。
- もし災害などの緊急事態が発生した場合、「ひとりで避難できると思う」は1割にも満たず、「ひとりでは避難できないと思う」が約9割となっています。
- 「ひとりでは避難できないと思う」と答えた人の理由では、「支援者の手助けが必要」が最も多く、次いで「緊急事態の発生に気づかない」「避難所がわからない」などと続きます。
- 災害などの緊急事態が発生した場合に市(行政)にもっともしてほしいことは、「緊急時に適切な情報提供をしてほしい」「避難所への誘導をしてほしい」が最も多く、次いで「安否確認のための見回りをしてほしい」などがあります。

【課題】

- 災害時における避難訓練、安全確認、緊急時の情報伝達等の支援体制の整備とともに、地域やボランティアの協力で障がいのある人を助け合うことができるような啓発や体制づくりが必要です。

(5)将来の生活や今後の市の取り組み

- これからの生活についての要望は、「障がいのある人の働ける一般企業が増えてほしい」が最も多く、次いで「障がいのある人に対するまわりの人の理解を深めてほしい」「家族がいないときに介助する人がほしい」「何でも相談できる場所がほしい」などとなっています。
- 知りたい福祉情報としては、「各種福祉サービスや社会保障制度などの利用の仕方について」が最も多く、次いで「職業訓練や就職情報などの就労支援について」「悩みごとが相談できる人や団体、機関について」などとなっています。
- これからの市の取り組みで重要だと思うことについては、「療育、教育環境の充実」が最も多く、次いで「市民への普及・啓発の推進」「生活支援の充実」となっています。

【課題】

- 障がいのある人が地域で生活をしていくためには、障がいの特性に応じた就労の場が身近にあること、継続して就労できる支援体制が整っていることが重要になります。
- 関係機関と連携し、相談支援体制を強化するとともに、相談窓口の周知・啓発を行い、障がいのある人やその家族が困り感を抱いた時に、適切な相談先を選択できる環境整備が必要です。

3 一般市民

(1) 障がいのある人との交流と支援や協力

●障がいのある人との接点

身近（地域・職場・学校など）に障がいのある人が「いる」が、約4割となっています。

●障がいのある人との交流

身近（地域・職場・学校など）に障がいのある人が「いる」と回答した人のうち、「交流がある」は約7割となっています。交流の内容としては、「ときどき会話などをしている」が約5割と最も多く、次いで「日常的に会話などをしている」「一緒に旅行や行事などに行っている」などとなっています。

●日常生活の中で、障がいのある人に対してできる手助け

「車いすを押す」が4割以上と最も多く、次いで「話し相手をする」「大きな荷物を運ぶ・出し入れする」「急病などの緊急時の手助けをする」などとなっています。

●災害時に障がいのある人への支援や協力

「安否確認・声をかける」が約7割と最も多く、次いで「安全な場所への避難誘導」「相談・話し相手」などとなっています。また、「協力は困難」「わからない」と回答した理由として、「障がいのある人と日ごろ付き合いがない」が5割以上と最も多く、次いで「何をすれば良いのかわからない」「助けを求められないとできない」などとなっています。

●外出（通勤や通学も含みます）するときに、特に困ると思われること

「介助者がいないと外出が困難」が約5割と最も多く、次いで「必要なときに手助けが得られない」「道路、公共交通機関、施設などがバリアフリーに改善されていない」「歩道が完全に整備されていないため移動しにくい」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人が、住みやすい地域社会を実現するためには、地域の人々が障がいやその特性について正しい知識を持つことが必要です。
- 「広報おおがき」や市ホームページで、障がいのある人の特性や配慮方法、障がい者団体やボランティア団体の活動内容等、多様な情報を発信していくことが必要です。

(2) 障がいや障がいのある人への理解と行動

●障がいのある人へのボランティア活動

活動を「したことがない」が8割以上で、「したことがある」は約1割となっています。また、「したことがない」と回答した人の理由として、「活動したい気持ちはあるが、時間的な余裕がない」が4割と最も多く、次いで「特に考えたことがない」「活動したい気持ちはあるが、健康に自信がないのでむずかしい」などとなっています。

●障がいのある人と一緒に働くことについて

全体では、「特に気にならない」が5割以上と最も多く、次いで「わからない」「一緒に働くには不安がある」などとなっています。「一緒に働くには不安がある」と答えた人の不安には、「どのように接して良いのか、よくわからない」「業務の分担、フォローをどこまで行えばよいのかわからない」「体調が悪いときの対応がわからない」「仕事中に介助したり気にかけている余裕がない」「体力の差があり、危険な場合がある」などの意見があります。

【課題】

- 障がいのある人の特性や、個々の実情が多様化している現在では、行政単独の画一的な支援のみではなく、事業所やボランティア団体、個人ボランティア等による多面的な支援が重要視されています。
- ハローワーク、障がい者就労支援センター等の関係機関と連携し、障がい者の就労に関する理解促進に努めることが必要です。

(3) 障がいのある人への差別や偏見

●障害者差別解消法について

約8割の人が「知らない」と回答しており、「知っている」は1割強となっています。

●障がいのある人への差別・偏見

約6割の方は「ない」と回答していますが、「ある」も3割以上となっています。差別や偏見が「ある」と答えた人からは、「じろじろ見る。見て見ぬふりをする」「道路や街並みのほとんどが健常者にそってつくられている」「特別扱いしたり、疎外したりする場面をよく見かける」「近所の方々の障がいのある人に対する噂話を聞いたとき」などの意見があげられています。

●障がいのある人への理解を深めるために必要なこと

「小中学校における障がい者に関する教育や交流事業」が最も多く、次いで「マスメディアを活用した広報活動の充実」「ボランティア活動を通じた交流」「障がい者主催の各種イベントへの参加・協力」などとなっています。

【課題】

- 法の施行前ではあったものの、多くの人々が「障害者差別解消法」を知らないというアンケート結果を踏まえて、広く市民に知ってもらうための啓発活動を進める必要があります。
- 様々なイベント等の場を通じて、障がい者団体の活動を支援・促進し、障がいのある人と地域住民の交流の場を拡充するとともに、相互理解のための機会を提供していくことが求められています。

（４）地域での自立生活に必要な支援**●地域で生活するためのグループホームなどの設置**

「進んで整備すべきである」が６割を超え、「今までどおり入所施設で生活する方がよい」は１割弱になっています。

「わからない」「今までどおり入所施設で生活するほうがよい」と答えた人の理由としては、「地域の中で円滑に生活できるかどうかわからない」「障がいのある人との接し方がわからない」が主なものになっています。

●障がいのある人の就労を促進するために必要な支援

「事業主や職場の仲間の理解と協力があること」が最も多く、次いで「障がいのある人に配慮した職場の施設・設備が整っていること」「障がいの特性や程度にあった仕事が提供されること」「障がいのある人にあつた就労条件が整っていること」などとなっています。

●施設に入所している障がいのある人が地域で暮らすために必要なこと

「障がいのある人や障がいに対する理解を深める」が最も多く、次いで「障がいのある人が相談しやすい体制をつくる」「障がいのある人が企業に就職できる機会を増やす」「障がいのある人の人権や権利を守る政策を充実させる」などとなっています。

【課題】

- 障がいのある人の地域移行を推進するためには、生活環境や就労の場における周囲の理解や協力体制づくりが必要であることが、障がいの有無に関係なく共通認識としてすでに存在しており、その実現が求められています。

4 市民の声

アンケートの自由記述欄に記載された主なご意見です。

■自立した暮らしの支援

- 病気のことは人には分からないので、本人の気持ちを受け入れて相談できるような相談員を多く置いていただきたい。
- 将来親が死んだ後、または老いて面倒を見られなくなったときに具体的にどのような施設で暮らせるのか、どのような介護や支援を受けることができるのか、もっと情報を知りたいです。今からでも準備できることがあるか知りたいけれど、どこへ相談したらいいかわからない。
- 親亡き後の生活の場、グループホーム等施設入所で医療等の援助もできる施設がほしい。
- 何とか自立できるなら、現在住んでいる持ち家で最後まで暮らしたい。
- 親が面倒を看れなくなったとき、安心して預けられる施設（家の近く）を増やしてほしいです。
- 一番心配なのは親亡き後、子どもがどこでどのように暮らしていけるのか、入所施設もグループホームもいっぱい、大垣市を離れて遠くの施設に入る人もいる。

■日中活動の場の充実

- 特別支援学級（知的）を全学校に作ってほしい。校区外だと車通学で体力がつかない。地域に友達ができない。
- 普通級と支援級が一緒になって授業を受ける機会を増やしてほしい。
- 今の小中学校を見ても発達障がいの子どもの数は確実に増えてきているが、その子どもが卒業した後の受け皿となる場所（企業もしくは作業所など）があまりにも不足している。手当てを支給されるよりも、障がいのある子どもも特性を生かして就労し、納税者になり大垣市の為に役立てているという実感の持てる人になってもらいたいと親は考えている。
- 職場で、他の社員と違って冷たくされる。障がいのでできないことを説明しても、「甘え」や「怠け」と勝手に決め付けられ強制され、その結果症状が悪化し休業療養中だが、職場側から謝罪も何もない。
- 他の市町村と比べると、友の会等の障がい者の集う機会が少ないので、行政で障がい者の集う会等を作ってほしい。

■社会参加の促進

- 現在 76 歳でバスが来ないため、文化会館、市民会館等への文化事業や趣味を楽しむことができない。高齢者、障がい者が外出できるようにバスを通してほしい。

- 親と同居していて車で移動できる間はよいが、1人になったときに心配。1人ではバスに乗ることができないし、買い物もできない。
- 市内で往診してもらえる医師（医院）の情報がほとんどないように感じる。将来、在宅医療を安心して受けられるよう体制（行政・医療機関）の整備をお願いしたい。
- 診療室がプライバシーに配慮されていないため、話しづらい。
- 専門医がない。通院に片道3時間かかるため、なかなか病院に行けない。
- 障がい者向けの習い事（水泳、体操、ダンスなど）の講座を充実してほしい。
- 余暇活動を通じて、本人のやりがい、生きがいにつながるようなスポーツやサークルの団体がほしい。

■バリアフリー社会の実現

- 町の中の環境整備をもっと進めてほしい。段差や傾斜が多く、車いすや杖などで通りにくい。
- 道路、トイレ、駅など障がい者にとっては、まだまだ不便を感じる。
- 点字ブロックが少ない。もっと便利になるように、目の見えない人のためを思って点字ブロックを各所に設置してもらいたい。
- 誰でも情報収集できるように、必要な情報を積極的に市の広報やホームページ等で、分かりやすく知らせてほしい。
- 肝臓移植して障がい者になったが、会社へ復帰したものの、外見は普通の人と変わらないので、すごく疲れやすく大変だということが分かってもらえず苦勞している。皆さんが障がい者への理解を深めてほしい。
- 外出先で外食をしているとき、周りの客の視線や言葉での差別など、外出すれば毎回差別や偏見を感じる。広報などで取り上げ、一般社会人や子ども達への知的障がい者への理解を深める機会をもっと多くしてほしい。
- 障がい者の方に対しての理解が深まるまちづくりをしてほしい。障がい者の方はどこにでもいるのが普通というような環境になってほしい。地域で生きていくというのがベースにあるので、住んでいる地域の方々にも知ってもらう必要があるし、慣れていただく必要もあると思う。いざ、何かがあった時にもやはり近くの方々にも助けてもらいたいし、理解してもらっている上で日々の生活を送っていききたい。
- 日常の生活において、障がいのある者、ない者が当たり前に生活できるようになってほしい。そのためにもっと障がいに対して開けたまちづくりが必要。
- 積極的に情報を入手した人は利用できるというふうではなく、もっと情報提供してもらえるとよい。
- 子どもときからの教育で、障がいの人に対する差別や偏見を持つことがない接し方のできる人間教育が必要。そうすることで、いじめや差別を誰にもしない人間になれるのではないかな。広告などでどうなるものでもなく、毎日の暮らしの中

にいろいろな人がいるという環境があることこそが重要ではないかと思う。

- 小さなころから障がいのある子ども、大人との交流の場があると福祉の心が芽生えやすいのではないかと思う。

■安全・安心のまちづくり

- 災害時要援護者台帳に登録しているが、何年も前に登録したきりで、災害が発生したときのこと、日常の様子など、1年に1回ぐらいは、自治会や民生委員に気を配ってもらわないと登録した意味がないと思う。
- 避難所には多目的トイレがないところが多く、その場所には避難できない。
- 災害時は周りに迷惑をかけてしまうと思うと、避難しないでおこうと思う。別の場所を確保してもらえたら人目も気にならないが、特別扱いは難しいと思うので不安がある。
- 地震等の災害時の避難先について、障がいを持つ家族等は具体的にどこへ行けばよいか分からず、いざというときにパニックになると思うので、日ごろから災害時に避難できる場所を確保して示してほしい。
- 障がい者が地域で安心して生活していくために民生委員や自治会を中心とした地域福祉を充実させてほしい。退職した高齢者を活用した施策を考えてもらいたい。ひいてはそれが高齢者の介護予防にもつながると考える。
- 自分の身近にないことはなかなか関心を持ちにくいので、難しいとは思いますが、ともに助け合う社会にしていくためにもボランティア活動をしている人達の姿をどんどん公開するとか、認める場を設けてほしい。
- サポートする人が家族だけでは限界がある。ボランティアの育成・登録等整備されると良いと思う。

3

各関係団体等ヒアリングのまとめ

(1)障がい者福祉に関する活動や事業を行っていく上での課題や今後の活動の展望

1. 障がい者関係団体

●会員の高齢化と会員数の減少

- 事業の企画運営をしていく中で感じるのは、急激な高齢化と障がいの重度化、会員数の減少である。時代に合わせて企画内容を考えていく必要がある。
- 高齢化などのため、活動の範囲が狭められ、定例化された事業が増加している。

●個人情報保護との折り合い

- 会の存続のためにも会員の勧誘が急務だが、個人情報の観点から、障がい者個人の情報が得にくく、会員を増やすのが困難。
- 障がい者やその保護者を対象とした講演会などを行う場合、連絡網がないため情報を伝えられない。市が仲介して住所・氏名などを有効活用させてほしい。

●障がい児者の進路

- 障がい児者の就業・就学など、進路や教育が課題であると感じている。
- 特別支援学校卒業後の受け入れ先が少なく、大きな悩みである。
- 途切れない支援のために、受け皿としての居場所を確保してほしい。

●生活拠点の整備

- 地域における障がい者の生活支援のための機能を集約した拠点整備が課題。
- グループホーム、入所施設が少ない。人材と社会的資源を整えることが必要。
- 国の財政状況を受けてか、グループホーム建設の国庫補助金申請の認可が厳しくなっている。施設の建設は、自分たちの力だけでは限界がある。

●福祉就労・一般就労

- 福祉就労の場が現在でも定員いっぱいであり、行く場所がない。
- 就労継続支援B型を利用している人の思いはさまざま、現状に満足している人も多く、どう支援していくかが課題。
- 将来的に一般企業や、就労継続支援A型事業所などに移行できるよう、就労訓練を通して選択の幅を広げていきたい。

●成年後見制度

- 保護者の高齢化に伴い、世話が難しくなっている。成年後見制度を利用しなければいけないのは分かるが、長期的な費用など先が読めないため不安。

●医療

- 教育、医療、福祉のつながりを深くしていきたい。
- 医療的ケアの必要な重症心身障がい児者に対する社会資源を拡充するべき。

●団体・施設間の連携

- 他の障がい者団体と、協議会を通じてお互いを理解し合いながら、いろんな法律が一人歩きしないような活動に取り組んでいきたい。
- 既存の福祉施設で当事者との交流の場を設けられたらよい。

●理解促進

- 上位団体の研修会などへの参加を促していきたい。
- 市民や地域の皆さんに理解や支援をいただくための啓発活動を推進したい。
- お互いに手話でコミュニケーションがとれるよう、積極的に手話に興味をもってほしい。

2. 障がい者関係事業所**●人材不足**

- 慢性的な介護職員不足のため、新たなサービスを展開する余力がない。
- 土日祝または早朝、夕方～夜にヘルパーの訪問を希望する利用者が多いが、ヘルパーの人材不足により要望に応えることが難しい。
- 利用者の高齢化、障がいの重度化により、これまで以上にマンパワーが必要だが、人材不足が深刻。定着・育成以前に、確保ですらままならない状況である。
- 雇用が不安定であるため、今後多様なニーズに対応できるかが課題。
- 職員の育成、採用などソフト面の強化を図りたい。

●事業所不足

- 障がい福祉サービス事業所、受け入れ施設が不足している。
- 就労継続支援A型、放課後等デイサービスの事業所は増えたが、それ以外は増えていない。
- 強度行動障がいなど、受け入れ先が少ない事例が存在する。ハード面の改善は、事業所の負担が大きいため、何らかの制度や助成が必要。

●利用者の障がい特性とニーズの多様化

- 利用者には、さまざまな障がいの程度とニーズがある。それらに一つの施設で応えることは困難。地域福祉サービスの多様化と充実が求められる。
- 利用者や家族の状況はさまざま。本当に必要としている人に、必要なサービスが届くシステムになるとよい。
- 障がい特性が多様化してきて、ヘルパーの対応方法で悩むことがある。特に、精神障がい者のサービスについて提供が困難なときがある。
- 常時介護を必要とする利用者たちに向けた複合サービスを視野に入れていく。

●事業所としての情報収集と情報提供

- 活動や療育内容拡大のための情報収集を強化していきたい。

- 利用者へのサービス提供を円滑に行うために、他事業所と情報を共有することがとても重要になると考える。
- サービスについて知らない人もいる。市や他事業所と協力し、サービスの広報を行い、障がい児者が地域で安心して生活できるよう支援していく。

●高齢福祉と障がい福祉

- 高齢福祉主体の事業所であるため、障がい福祉については身体障がい者の受け入れを進めている。年が若く行動範囲が広い利用者に対し、物足りなさを感じさせず何を提示できるかを模索している。
- 高齢福祉施設だが、若い知的障がい者も受け入れている。全ての人が安心して生活できるよう配慮を継続していきたい。
- 障がい者の高齢化に伴い、介護保険への移行を検討しなくてはならない。

●医療的ケア

- 喀痰吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な利用者の新規受け入れができていない。訪問看護など、医療サービスからのアプローチが必要ではないか。
- 医療的ケアが必要な重度心身障がい児者の受け皿として、日中一時支援の充実を図りたい。

●重度心身障がい児者への支援

- 確実なニーズのある、通所による重度障がい者を対象とした生活介護事業の拡充を図りたい。
- 病院から退院する重度心身障がい児が、学校に復帰するまでの間、一時的に預かることができるように準備を進めている。

●グループホーム・入所施設の設立

- 障がい福祉サービスの充実とともに、グループホームの設立を目指したい。
- 生活介護の利用者のニーズがある入所施設を5年以内を目標に設立する。
- 地域での受け皿がないと、終身施設にならざるを得ないのが現状。地域移行には、グループホームをはじめとするサービスの整備が前提になってくる。
- 障がい者の生活支援のために求められる機能を集約した拠点の整備が必要。

●就労継続支援・就労移行支援

- 就労継続支援A型事業所が急激に増えたため、能力があっても安易にA型訓練を希望する傾向があると感じる。就労移行支援の存在意義が薄まっている。
- 新たに開所する就労系の事業所が増えるとともに、閉鎖する事業所もある。各事業所の特色を出して運営を行っていく必要がある。
- 一般就労を希望する人の希望が叶うよう関係機関との連携を深めていきたい。

●成年後見制度

- 相談支援事業を軸に、成年後見事業などについての実施を検討していく。
- 成年後見制度の導入が課題。利用者の疾病に伴う入院や手術、その他の重大な意思決定時において、円滑な後見が期待できない場合も考えられる。

●地域移行

- 障がい児者の住居問題や、余暇の充実といった取り組みもしていきたい。
- 精神障がい者は、理解されにくいという障がい特性があるため、地域で生活することが難しい場合もある。他事業所などと連携し、日常生活を支援していくことが必要だと思われる。

(2) 障害者差別解消法の施行をふまえ、合理的配慮の事例や市民の意識について感じること**1. 障がい者関係団体****●障害者差別解消法**

- 法律だけが一人歩きして、その名称だけを気にしたり、合理的配慮を求めることで逆に関係がぎくしゃくしてしまわないか不安。
- 行政が、もっと法律を一般に知らしめる必要があると思う。市役所や公立学校での対応方法や、実際の実施状況を公表すべきである。
- 法律の浸透後、個々人が実際に円滑に支援できるかが疑問である。法律によって意識化されているが、そもそも弱者に対する支援は、人間性本来のものであるのではないか。日ごろから「思いやり」の心が育成されることが必要。
- 同法の施行以来、市民の障がい者に対する意識は変化がないように思える。存在すら知らない人が多い。
- 同法を市民の皆さんに理解してもらうための啓発活動が必要だと思う。
- 合理的配慮を求めるにも、法律の説明からしなければならず、手間がかかる。

●合理的配慮提供（不提供）の事例

- 身体障がい者の立場から言うと、バリアフリーやユニバーサルデザインなどのハード面は、大型商業施設などではとても快適になってきたと思う。
- 大垣市民病院、図書館、市役所など、公共施設でのトイレに大人用ベッドが設置されておらず、おむつ替え時に大変困った。
- ストレッチャー型の車いす利用者は、スペースの確保されている場所でないと外出困難になる。
- 健聴者を優先させる場合があるなど受付の対応が悪い時がある。特に会話が苦手なろう者などが不便を感じている。

●市民の意識と当事者の思い

- 障がいを正しく理解してもらうため、障がい者と交流する機会があるとよい。
- 健常者が少し手を差し伸べることによって、かなりのことができるようになることを理解してもらいたい。
- 災害時の避難所生活などは、もっと相互理解が必要だと感じている。
- 障がいの種類はさまざまで個別なので、どう接していいか分からないと思う。しかし、一般的な関わり方を知っているだけでも意識は変わるのではないか。
- 特に自閉症と知的障がいをあわせ持つ障がい児者に対する理解が進んでいない。特異な目で見られたり、しつけが悪いと言われたりする。
- 身体障がい者への理解は、以前と比べて進んでいるが、知的障がい者、精神障がい者への理解はまだまだ浅いと思う。
- 精神障がい者やその家族が地域へ出て行く機会を増やし、地域とのつながりを深めていくことができたらい。
- 障がい者の家族は、いつも遠慮しながら他人に迷惑をかけないように心がけ、

肩身の狭い思いをしながら生活している。

2. 障がい者関係事業所

●障害者差別解消法

- 何気なく発した言葉が、利用者にとっては差別として捉えられ、トラブルにつながることもあるので、ヘルパー全員に同法の早急な周知が必要である。
- 職員研修などで法制度や配慮について伝達している。
- 社会的障壁（事物・制度・慣行・観念）を取り除くための合理的配慮に関しては、同法施行前から意識的に取り組んでいる。
- 利用者からの具体的な依頼や要望に対しての対応について、会社の方針を示している。
- まだまだ周知が足りないように感じる。障がいを正しく理解してもらうために、障がい者と交流する機会があればと思う。
- 今後、さまざまな事例を集めていく中で、合理的配慮に値するものや考え方を学べるとよいと思う。

●合理的配慮提供（不提供）の事例

- サービスについて問い合わせがあった場合、電話で折り返すと意思疎通が難しいと思われる人には、FAXやメールで返信している。
- 意思疎通の際は、あわてず、繰り返しながら伝える努力をしているほか、傾聴についても、あわてた姿勢をしないようにしている。
- 書類への記入や各種サービス利用申請などでは、利用者が理解するまで書いたりして説明している。同時に、利用者が自分でできる強みをなくさないように注意して支援することが必要。
- 肢体不自由の障がいを持つ人への配慮として、エレベーターや手すりを設置しているほか、リフト付き送迎車を追加した。
- 玄関に低い段差があったため、車いす利用者が快適に出入りしやすいようスロープを設置した。
- 段差の解消はもとより、作業などで必要な機器や生産品によって通路が狭くならないよう整理している。
- 対人不安が強い利用者への配慮として、しきりのある個別ブースを設けたところ、積極的に訓練に参加できるようになった。
- 障がい特性（潔癖症）を配慮した専用のデスク環境（他人が触らないようにする）を整えた。
- 健常者と同様の環境の中、仕事ができるよう閉鎖的でない職場作りをしている。
- 体が大きい利用者は低い机での居心地が悪いため、机の脚に補助器具を入れ、高くした。
- 今後、掲示物や書類などにフリガナを入れるなどの対応を行う予定。
- 個別支援計画作成時や説明時、利用契約締結時に、本人同席を前提としていく

ことを確認している。

- 利用者自身での窓口での書類提出が不安な人には、付き添いを行った。

(3) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉施策・サービスについての課題、提案、意見等**1. 障がい者関係団体****●サービス全体**

- サービスの支給量と、実際必要とする量が合わない利用者がいると感じる。
- 希望する利用時間に合うマンパワーが圧倒的に足りない。契約を交わしても、ヘルパー不足を理由に派遣してこなくなる場合もある。
- 事業所一つあたり、何人の利用者を抱えているのか、十分サービスを提供できているのか、実態を把握してほしい。
- 障害者総合支援法の施行後、いろいろなサービスができたにも関わらず、障がい者やその家族がサービスを知る機会が少なすぎる。
- 施策についても、周知方法に問題があり、十分に浸透していない。
- 障がい福祉サービスを説明する会などを各地区でもっと行ってほしい。また、説明も行政的な説明文ではなく、分かりやすく具体的に提示してほしい。
- 障害者差別解消法の遵守の観点から、受け入れる側として、障がいの特性への理解を深め、支援体制の向上を図っていくことが必要である。

●共同生活援助・短期入所など

- てんかん発作が頻繁にある人や、こだわり・パニック障がいや重度の人は、現在のグループホームでは十分なサービスを受けることができず、安心安全な生活が望めない。
- 緊急時（例えば夜中のでんかんなど）のショートステイ・日中一時預かりを受け入れる病院や施設を利用できるようにしてほしい。
- 重度の障がいを持つ人たちにとっては、グループホームだけではなく入所施設も必要である。
- セーフティネットとしてのロングステイのあり方を考えていくことは不可欠。

●就労移行支援・就労継続支援

- 就労継続支援B型の利用には、就労移行支援の利用や一般就労の経験が必要だが、直接B型利用を希望する人もおり、意思尊重の観点からも課題は多い。

●計画相談支援

- 相談支援事業所の数が足りていないと思う。
- 相談支援事業所が持つ情報は大切。情報交換の場はあるのだろうか。

●放課後等デイサービス

- 放課後等デイサービス事業所は増えたが、各施設が得意としているところや特徴があまり見えてこない。

●医療行為が必要な利用者について

- 医療的ケアの必要な障がい児者の受け入れ体制が整備されていない事業所がほとんどである。医療行為を伴うサービスは、市内ではできない現状。
- 医療的ケアの必要な障がい児者が市内でサービスを利用できるよう、医療機関

や事業所へ働きかけ、事業展開してもらいたい。

●その他

- 高齢になった時、障害基礎年金だけでは生活できなくなることが予想され、高齢期の支援が課題である。
- 「福祉推進委員」の制度があるが、一般に高齢者福祉を中心に活動されているような気がするので、障がい者福祉も取り上げてもらいたい。
- 火事や地震など災害時における障がい者に対する援助・対応などを一層充実させるべき。

2. 障がい者関係事業所

●サービス全体

- 障がい福祉サービスにおいても、介護保険と同様に、相談員・利用者・事業所との密な連携が必要だと感じている。
- 障がい者の全体数が増えているため、サービスの利用も比例して増加傾向にあり、ニーズも多様化している。
- 利用者の獲得に比重を置き、本来の目的とはかけ離れた見守り支援を行うなどの事業者も見られる。
- 障害程度区分から、障害支援区分に調査方法が変更されたことは適切である。
- サービスについての情報量と周知方法が不十分で浸透しているとはいえない。
- 異サービス事業所間、同サービス事業所間の成果や事業内容、評判について何らかの評価軸を持ち、健全な競争が促進されるような仕組みがあるとよい。

●居宅介護

- 常時介護者に対するサービス不足が課題である中、身体介護を伴わない家事援助的なサービスが過度に提供されているのではと思う。

●重度訪問介護

- ほぼ身体介護の内容であるのに、家事援助と区別なく一律で同じ単位であるのはおかしい。
- サービス時間、報酬を見直すべきである。

●同行援護

- 介護給付費の対象にならない場合（自費）の事例を細かく文書にして教えてもらいたい。視覚障がい者の通院介助を行うとき、視覚的情報を提供している待ち時間も算定できるのか、など。

●生活介護

- 重度の障がい者を対象とした生活介護事業所が不足していることが課題。多くが、就労支援施設から転じた比較的軽度な障がい者を対象としている事業所であると見受けられ、強度行動障がいを持つ人などの受け入れ先が不足している。

●短期入所

- 重度の障がい者を対象とした短期入所施設が不足していることが課題。大垣全

域でニーズが高く、慢性的な空床不足が続いていると思われる。

- 短期入所を実施している事業所が拡大できるような体制を整備してほしい。
- 広域的な利用促進のため、送迎に関して、少なくとも介護タクシーや移動サービスなどの特例的な利用を提案する。

●施設入所支援

- 施設入所支援を行う施設は、介護保険適用除外施設になり、入所利用者が高齢化して介護施設への移行を迎える際に支障がある。
- 介護施設への移行を調整する際には、制度の壁にとらわれない柔軟な対応をしてもらいたい。

●自立訓練

- 標準利用期間では短く、訓練が利用者の実際の日常生活の場面に結びつくことが少ないため、訓練終了後の居場所に苦労している人がある。臨機応変に対応できてもよいのではないかな。

●就労移行支援・就労継続支援

- 就労支援の支援内容は、利用者の自立に向けてとても重要なものである。単価の見直しは、職員の適切な配置につながっていくと考える。
- 「居場所作り」としてのB型利用のケースについては、地域活動支援センターの存在をもっと周知していく必要があると思う。

●計画相談支援

- 介護保険におけるケアマネジメント機能を有するものでなくてはならないと考える。サービスの調整だけでなく、利用者やその家族の相談窓口機能が重要。そのためにも、給付費の見直しが必要である。
- 介護保険の居宅介護支援事業に比べ報酬が低いため、常勤職員を雇用できない。
- 事業所数とニーズ数から見て、相談事業所が不足している。
- 利用者やその家族が、自分たちだけで悩まず、さまざまな情報を得て契約できるのは安心につながっていると思われる。

●その他

- 他事業所との連携や情報共有を図るため、担当者会議の機会を増やしてほしい。
- 障がい特性を理解してサービスを行うようにしているが、対応が難しいケースもある。勉強会のような、事例を共有できる場があると質が向上するのでは。
- 支援学校を卒業する人の中で、強度行動障がいを持つ人の受け入れ先が限定されており、在宅生活に移行してしまう事例が見られる。そういった人や障害支援区分が高い人でも、サービスが選択できるような障害者計画の策定が必要。
- 障がい福祉サービスから介護保険サービスへのスムーズな移行ができるような体制づくりが必要である。
- 受給者証が発行されるまでに、市町村によっては時間を要するところがある。

本人と家族の課題解決に時間がかかる状況につながってしまう。

(4) 障がい者の就労促進についての課題、提案、今後の貴団体の活動等**1. 障がい者関係団体****●関係機関との連携**

- ピアカウンセラーとしても、身体障がい者相談員としても、実際うまく就労支援センターとつながれていない。自らのアプローチを増やしていきたい。
- 知的障がいや行動障がいを持つ自閉症の特性を理解して、就労可能な場合は特別支援学校と連携して進めていくことを提案する。現在は、保護者が職場を探しているが、公的な場での採用を可能にしてもらいたい。

●障がいの種類による就労の差

- 身体障がい者の就労率に比べ、知的障がい者や精神障がい者の就労率が低いと感じている。
- 精神障がい者の特性上、障がいを抱えながら就労を継続していくことはとてもハードルが高い。「お試し」のような制度を就労継続支援A型B型に採用してみてはどうか。

●就労機会の増加

- 企業などの理解啓発が特に必要だと思う。
- 障がい者を積極的に雇用する気のある企業を集め、合同面接会や企業紹介の機会を設けてほしい。
- 一般就労の促進や、職場への定着を図るための取り組みを考えて行きたい。
- 視覚障がい者の就労の機会を増やすためにも、市内老人施設でのマッサージ師の雇用を行政から促してもらいたい。

●就労後の支援

- 障がい者の家族や行政などが一体となり、本人と企業を支援する体制が必要。
- 就労先に、障がいの特性について正しく理解してもらい、就労後も適切なサポートをしていく必要がある。
- 就労先には、自閉症についての知識と経験のある支援の資質向上を図るとともに、専門性をさらに身に付けてもらいたいと思う。
- 病状の不安定さを責めながら働く障がい者は多い。精神の病気を理解することは難しいと思うが、就労先の考えが明確にされていると、働きやすいのでは。

●福祉就労の充実

- 福祉通所作業所などの充実を求める。
- 一般就労が困難な障がいがある人には、福祉就労の道がある。その充実に向けて、就労継続支援事業所の増加や、工賃アップなどの取り組みが望まれる。

●日ごろの活動を見つめる

- 障がいを持つ子どもたちが、学校でどのような教育と訓練を受け、どう過ごしているかを見て知ってもらう機会が増えるといいと思う。
- 団体の事業が、普段家に閉じこもりがちな生活から解放する一過性な事業や社会見学が主であるため、今後は就労についての課題を皆で考えていきたい。

2. 障がい者関係事業所

●就労の機会は増加

- 障がいのレベルに応じた就労の場所はずいぶん増えてきている。
- 就労促進については、全国的にも広がってきているのは確か。しかし、離職者が多いのも事実ではないかと思う。
- 当事業所としては、就労移行支援と放課後等デイサービスを中心に、「円滑な就労を促すための教育カリキュラムの充実」と「就労したい人と企業とのマッチング機能の強化」を柱とした障がい者就労が形になってきている。

●一般就労に向けて

- 福祉就労から一般就労への道は険しいのが現状。一般就労前の就労体験の充実（施設づくり）や、そのサポートをする職場適用援助者・ジョブコーチの充実が必要である。
- 地域で自立して生活してもらうために、一般就労の促進や職場への定着を図るための取り組みを考えていきたい。
- 本人の一般就労への不安や、現在の安定を失うのではという不安から、意欲が沸かない場合、事業所としてむやみにあおるようなことはできない。
- 利用者に合わせた環境での福祉就労では、ともすれば一般就労の意欲が低下しがちである。就労意欲を維持してもらうための取り組みを行うことが課題。
- 裾野を拡げるために、個人事業主や商店などで障がい者雇用を促進する必要がある。そのためにも、市が広報活動を行っていくことが求められる。
- 雇用する事業主に対し、障がい理解のための説明の場を設けるとよい。

●福祉就労の充実

- 一般就労が困難な障がい者のため、福祉就労の充実に向けて、工賃アップなどの取り組みを推進していきたい。
- 一般企業などへの就労が困難な障がい者のため、就労継続支援事業所を増やすべき。
- まだまだ就労系の事業所不足を感じるが、実際事業として行うことの難しさがあると聞いている。
- 就労継続支援事業所と利用者間で、雇用に関する問題が生じたときに、仲介となる専門的な機関を設置してほしい。
- 障がい者就労のための新たな職域の研究・開発・事業化を進めていきたい。

●就労後の支援

- 就労支援センターなどを利用せずに一般就労している障がい者の相談先がなかなかない。気軽に相談できる窓口を拡大していく必要がある。
- 特別支援学校高等部を卒業する生徒の就労先での難しさ（続けることの難しさ）がある。就労→続ける支援・サポートといった、長期にわたる支援体制の構築が必要だと思う。
- 平成 30 年の障害者総合支援法の法改正も鑑みながら、企業内で長く働くため

の定着サポート体制構築に対応していきたい。

●多様な受け皿の確保

- 障がいの認定を受ける手前の状況（心の病など）の若い人で、就労に困っている人が多くいるようである。そういった人の受け皿が多くできるとよいと思う。

●精神障がい者の雇用

- 地方公共団体などの法定雇用率を引き上げるとともに、精神障がい者の雇用率も明示するべきだと思う。こうした地方公共団体での就労継続支援や定着支援の取り組みが、民間へと波及していくように考慮すべき。
- 精神障がい者も仕事を行うことでやりがいの一つを見つけられると思うが、企業や事業所が精神障がいの特性を理解していくことが大切だと思う。

●その他

- 就労促進を目的としたネットワークの構築や、既設のネットワークの活用を進めることだ大切だと思う。
- 西濃圏域では、岐阜県主導の圏域の自立支援協議会によるネットワークがあり、機能しているため、連携を深め、自治体を越えた対応ができるとよい。
- 視覚障がい者が開いているパソコン教室などに補助金を出すなどして、営利事業ではない、小規模な個人的サービスを増やしてほしい。

(5) 大垣市の障がい者施策について、お気付きの点、意見、要望等**1. 障がい者関係団体****●既存の事業について**

- 移動支援事業の見直しをお願いしたい。見直さないまでも、本当に必要な外出なのか、意味のある遠出なのかなどを、行き先や距離数などの報告を受けて監査・精査してもらいたい。
- 保護者が高齢、病気などで施設への送迎ができなくなったとき、移動支援が受けられるよう望む。
- 日中一時支援事業は、たいてい前の月にサービスの申し込みを行うため、緊急に利用を希望しても予約でいっぱい利用できないのではないかと。緊急時にどうしても利用したいという人を優先するような仕組みにしてもらいたい。
- 障がいの程度により、市内では適切なサービスを未だに利用できない。必要なサービスを使わせてほしい。
- 公共施設の入場料の減免について、施設側が制度を把握していないケースが見受けられる。

●新たな施策の要望

- 障がいについて一般の人たちはまだまだ知らないことが多いので、専門家や障がい児教育・障がい者支援関係者を講師に迎え、講演会などを開いてほしい。

●事務全般

- 視覚障がい者に活字はなじまない。録音したものか、書類にS Pコードを添付するか、点訳したものを配布してもらいたい。
- 書類記入などのときに、必要事項を代読・代筆してもらい、サインの代わりに母印などでサインと同様の処理をしてもらいたい。
- 障がいの有無に関わらず情報が取得できるような情報のバリアフリーを進めてほしい。
- 円滑なコミュニケーションができるよう、障がいの状況に応じた支援の充実を。

●障害者差別解消法

- 障害者差別解消法について、広報紙面や福祉推進委員会、連合自治会などあらゆる機会で紹介してもらいたい。
- 理解促進のため、健常者と障がい者の意見交換会などの開催。

●ハード面

- 市の財源が厳しいことは承知の上だが、グループホーム建設に補助金を出してもらえると助かる。
- 障がい者施設やグループホームなどを開設するときに、近隣の承認は必要ないとはいえ、理解なしでは運営は難しい。行政が中心となって説明会を開くなど、積極的に関与してほしい。
- できるだけ地元で過ごせるよう、グループホームなどの生活の場の整備と維持

をお願いしたい。

- 生活介護施設設立のために、市として助成金を含めて後押ししてほしい。
- 職員が手話に精通しているような聴覚障がい者用の老人ホームを開設したい。
- 地域での生活が困難な知的障がい、自閉症、てんかんなどをあわせ持つ人たちもいる。緊急時に受け入れてもらえる病院や療育的な生活施設の整備が重要。

●障がい児者の将来を考えて

- 自立と一言に言っても、障がいの種類で千差万別。一生だれかのお世話になることもある。働く場所の整備もよいが、働くことができない人のために毎日通うような場所があると安心できる。
- 障がい児は成長段階で支援する人が変わっていくため、一貫した支援ができない懸念がある。生涯を通じて一貫した支援をするには、医療、福祉、教育、就労、行政など各分野の専門家がプロジェクトを作って関わっていく必要がある。

●就労支援

- 障がい児者の就労は将来の大きな課題である。
- 特別支援学校などを卒業した後の一般就労、福祉就労などの進路先が少ないため、困っている人たちは多い。
- 住み慣れた地域で過ごすために、一般・福祉就労につながる制度の整備を願う。
- 利用者の工賃アップのために、市による障がい者施設からの優先調達や仕事の発注、企業の紹介などを推進してもらいたい。

●防災・福祉避難所

- 今年発生した熊本地震についての情報がほしい。障がい者が避難所でどのような様子だったのか、など。
- 災害発生時には、防災訓練のようにうまくいくとは限らない。避難所の設営や運営、役割分担などのマニュアルがほしい。
- イベント色の強い防災訓練について見直しをしてもらいたい。
- 福祉避難所の数が、まだまだ少ないと思う。現在のままでは、障がい者の十分な受け入れは困難であると予測されるので、実効性のある施策を望む。
- 福祉避難所のトイレや設備は、重症心身障がい児者も利用できるよう整備してほしい。

●その他

- 福祉団体間で支援の格差が生じないよう、留意してほしい。
- 福祉先進国の取り組みを学び、新しい試みをどんどん試すべき。

2. 障がい者関係事業所

●既存の事業について

- 移動支援において、自費となる場合の事例を細かく文書にしてほしい。利用者にとっては、交通費などのほかに事業所に支払わなければいけない自費が発生するため、使いづらい支援だという声もある。

- 移動支援の対象者が、大垣市の場合は大変狭く捉えられており、実際に必要としている人が利用できないという現状がある。
- 西濃地区には、地域活動支援センターが少なく、対象者によっては近くにないため、利用できない人もいる。地域活動支援センターや精神障がい者の日中一時支援などの開設促進について考慮してもらいたい。
- 地域生活支援事業について、周辺市町と連携しながら、少なくとも西濃圏域だけでもサービス利用条件・量にへだたりのない事業運営をしてもらいたい。
- 相談事業の委託先は、特定の法人にずっとというのではなく、NPO法人などにも拡大しながら、とにかく新しい風が吹くような施策にしてほしい。また、市民にも理解できるような実績の公表や事業内容のPRを徹底してほしい。
- 基幹型センターや委託した各センターが配置されているが、市民、関係職員を含めて機能やサービスについて周知されていない。周知と機能の充実を期待している。

●新たな施策の要望

- 障がい者のスポーツチーム結成を提案する。県内には、障がい者用のスポーツ用具の製作所が複数あり、そのノウハウを放っておくのはもったいない。
- 通所に必要なバス、電車などの交通費の負担を検討してほしい。未就労であるがゆえに、能力が高い人でも経済的に通所が困難で、ひきこもりの原因になりうる。

●事務全般

- 医療・福祉サービスの各申請を行うときに、困ってしまう利用者がいる。
- 市のホームページは当事者や家族が分かりやすいものにしてほしい。
- 障がいの有無に関わらず、情報が取得できるような情報のバリアフリーを進めてもらいたい。
- 円滑なコミュニケーションができるように、障がいの状況に応じた適切な支援を充実させてほしい。
- 障がい者が一人暮らしだと、健康保険や年金、その他税金などの書類が自宅へ届いても、何か分からず、申請や更新を忘れてしまうケースを見てきた。事業所でも未然に不備を防ぐようしているが、行政側においても、何か対策をしてもらえたらと思う。

●障がい福祉サービスについて

- 支給時間に関して少しシビアなような気がする。目安の時間を設定しなければいけないと思うが、現場では想定外の事が起こったり、サービスに時間を要したりすることもある。時間の枠にとらわれず、実績で申請できるとよい。
- 低所得者は、利用者負担上限額が0円となっている。そのため、必要以上にサービスを利用する人もおり、本当に必要な量のサービスを利用したくても利用できない人がいる。障がい者の置かれている現状は、支援区分だけでなく、家庭環境などにも左右されるため、こうした実情が支給量に反映され、本当に必

要な人が利用できるとうい。

- 受給者証の交付をもう少し早くしてほしい。
- 就労移行支援の訓練時間外にアルバイトをしたいと希望する利用者もいる。大垣市では、アルバイトは就職扱いとされるため、就労移行支援を利用できない判断になってしまう。就労移行支援利用時のアルバイトを認めてもらいたい。
- 障がい福祉サービスが知れ渡るよう、広報活動をするべき。

●ハード面

- 現在、地域にあるグループホームは、社会福祉法人や親の会が設置したものであり、数も限られていることから、事実上利用が難しい現状がある。市がグループホームを設置して、運営を委託するようなケースも考えてもらいたい。
- 親亡き後の不安、夫婦共働きに見られる生活スタイルの変化など、在宅障がい者への社会資源の充実が必要となる。介護保険に制度化されている多機能型サービス事業所（定員 10～20 人の通い泊まり、訪問を一体的に提供する施設）が市内に複数開設される（補助金含む）ことを期待する。
- 歩いているときの休憩用のベンチを多くしてほしい。（利用者から）
- 市営住宅を増やして、入りやすくしてほしい。（利用者から）
- 障がい者に配慮した事業所内の作業設備をする際に補助金があるとよい。
- 介護保険の現状や今後の障がい福祉予算の展望を考えると、新規事業の展開に慎重にならざるを得ない。市有地の有効活用や無償貸与などを進めてもらえると、社会貢献事業や新規事業の促進につながると思う。

●その他

- 介護保険との併給について検討してもらいたい。
- 利用者の工賃アップのため、市による障がい者施設からの優先調達推進など、さらなる支援と理解をお願いする。
- 支援者の育成・資質の向上の面から、市の発行している啓発の冊子は大変分かりやすく、今後も発行されることを望む。
- 専門医（精神・知的・身体）を中心とした市内の支援スタッフの勉強会の定期開催を希望する。
- ジョブコーチへの理解が乏しいのか、普及がなかなか進んでいないようなので、もっと普及するよう研修などの機会を増やしてほしい。
- 障がい者同士や家族、地域の人々がふれあえるイベントを行ってほしい。
- 近隣の市町に比べ、大垣市の施策・サービスは充実していると思う。事業所としてサービスがしやすい。

第3章 計画の基本的な考え方

1

基本理念

障がいのある人の自立と社会参加を支えるため、人と人との関係性や社会とのつながりの中で、自らの意思決定に基づき、社会のあらゆる活動に参加し、自らの固有の役割を高めていける社会の実現が求められます。

そのためには、障がいのある人の人格と個性を尊重し、障がいに対する理解を深め、誰もが地域で安心して暮らせる体制づくりに取り組む必要があります。

そこで、本計画では、障害者基本法の理念に則り、前計画の基本理念を継承しつつ、次のとおり基本理念を定めます。

< 基 本 理 念 >

障がいのある人もない人も
互いの個性を尊重し、
共に安心して暮らせる、
市民協働による自立支援社会づくり

2

施策目標

基本理念を実現するため、次の5つの施策目標を設定します。

- 1 日常の自立した暮らしを支援するために
- 2 日中活動の場の充実と可能性の探求のために
- 3 多元的な支援による社会参加促進のために
- 4 互いの個性を尊重したひとにやさしいバリアフリー社会を実現するために
- 5 市民協働による安心して暮らせるまちづくりを進めるために

施策目標1 日常の自立した暮らしを支援するために

- すべての障がいのある人が住みなれた地域で、個人の尊厳が守られた日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを適切に利用することができる環境づくりを進めます。
- 必要なときに身近な地域で利用できるケアマネジメントによる相談支援体制の充実を図り、関係支援機関との連携を強化します。
- 住まいは地域で暮らし続けるための重要な基盤であり、自宅だけでなく、グループホームでの共同生活なども含めて暮らしの場と位置づけ、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保できるよう努めます。

【施策の方向】

- (1) よりきめ細やかな相談支援体制の充実
- (2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実
- (3) 日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保

施策目標2 日中活動の場の充実と可能性の探求のために

- 障がいのある児童生徒が、年齢や能力に応じ、その特性を踏まえた十分な教育を、可能な限り障がいのない児童生徒と共に受けることができるインクルーシブな環境整備に努めます。
- 就労は自己を実現し、社会参加をしていくうえで重要な要素です。働く意欲のある障がいのある人が、その適性に応じて能力を十分発揮できるよう、一般就労や福祉的就労など多様な就労形態の場の充実を図り、自立支援協議会を中心とする関係機関と連携した総合的な支援を進めます。
- 働くことにチャレンジし、働き続けるためには、身近な地域での就業面・生活面での一体的な支援が重要であり、各種雇用・就業に関する相談事業や地域の実情に応じた雇用施策の充実を図ります。

【施策の方向】

- (1) ニーズに応じた障がい児支援の拡充
- (2) 雇用環境の整備
- (3) 自己実現に向けたきめ細やかな就労支援
- (4) 自立を支える多様な活動の場の充実

施策目標3 多元的な支援による社会参加促進のために

- 入所施設から地域生活への移行を進めるにあたっては、地域で受けられるサービスの充実を図るとともに、誰もが地域社会の中で暮らす可能性を高めていくため、意思疎通や社会参加に関する支援機能を充実していく必要があります。
- 身近な地域において、保健・医療サービス、医学的リハビリテーション等を受けることができる体制の充実を図ります。特に、精神に障がいのある人や発達に特性のある人、難病患者にとって、治療を担う医療機関や専門的相談を担う保健所と行政の連携が不可欠であるため、地域移行を進めるための連携の構築に取り組みます。
- 様々な分野の社会活動へ参加することは、障がいのある人にとって生きがいのある暮らしを送ることにもつながります。身近な地域での活動に積極的に参加し、交流が図れるよう、参加機会を広げるとともに、文化芸術活動やスポーツ・レクリエーション活動などを楽しむことができる環境づくりを進めます。

【施策の方向】

- (1) コミュニケーション等サービスの充実
- (2) 社会生活力の向上に向けた社会参加への支援
- (3) 保健・医療・福祉の連携
- (4) スポーツ・芸術文化活動の推進

施策目標4 互いの個性を尊重したひとにやさしいバリアフリー社会を実現するために

- 「バリアフリー」な社会とは、社会・経済・文化的なバリアだけでなく、制度・物理・態度的なバリアのない社会をいいます。建築物や道路・公共交通などのハード面におけるバリアフリーはもちろんのこと、情報のバリアにも視点をあて、わかりやすく利用しやすい情報の提供に努めるとともに、“こころのバリアフリー”に視点を置いた啓発活動などの取り組みをより一層進めます。
- 障がいのある人が適切な配慮を受けることができるよう、行政機関の職員等における障がい者理解の促進に努め、障がいのある人がその権利を円滑に行使することができるよう必要な施策を進めます。

- 障害者差別解消法に基づき、障がいを理由とする差別の解消の推進に取り組むとともに、障害者虐待防止法に基づく障がいのある人に対する虐待の防止など、権利擁護のための取り組みを進めます。

【施策の方向】

- (1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり
- (2) 合理的配慮と情報提供の充実
- (3) 障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進
- (4) 相互理解と交流を通じたこころのバリアフリー

施策目標5

市民協働による安心して暮らせる
まちづくりを進めるために

- 障がいのある人が地域社会において、安全に安心して生活することができるよう、防災・防犯対策を充実させることが重要です。特に災害時の避難行動に支援を要する障がいのある人とその家族が安心して避難生活を送ることができるよう、身近な地域住民に協力を求めながら具体策を検討していきます。
- 市民生活の多様化・複雑化により、行政サービスによる「公助」のみでまかかってきた今までの支援のあり方の見直しが迫られています。「自助」の強化や「互助」「共助」の拡大という考え方のもと、地域住民や多様な担い手が主体となり、行政と協働しながら地域ぐるみで障がいのある人の支援ができるような地域ネットワークづくりが必要です。障がいのある人を支援する団体が継続して活動を実施できるよう、ボランティアの育成や支援、参加者の裾野を広げるような取り組みを行います。

【施策の方向】

- (1) 災害等の緊急時における安全・安心の確立
- (2) 地域ぐるみで取り組む福祉の推進
- (3) 福祉人材・ボランティアの養成と確保

第4章 施策の展開

【施策体系図】

施策目標 1 日常の自立した暮らしを支援するために

【施策の方向】	【基本施策】
(1) よりきめ細やかな相談支援体制の充実	1.相談支援事業の充実 2.相談員の活用 3.地域に根ざした相談支援体制の確立 4.自立支援協議会の充実
(2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実	5.相談支援・ケアマネジメント体制の充実 6.障がい福祉サービスの利用促進 7.障がい福祉サービスの質の向上 8.第三者評価事業の整備 9.介護保険サービスの円滑な移行促進 10.地域移行支援システムの確立
(3) 日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保	11.生活の場の確保 12.民間住宅の積極的な利用促進

施策目標 2 日中活動の場の充実と可能性の探求のために

【施策の方向】	【基本施策】
(1) ニーズに応じた障がい児支援の拡充	13.交流及び共同学習の推進 14.保育所の充実 15.発達障がい児への支援 16.特別支援教育体制の充実 17.専門機関など幅広いネットワークの確立 18.教職員などの指導力向上 19.障がいのある児童・生徒の人権が尊重される教育の推進 20.就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進
(2) 雇用環境の整備	21.一般企業への障がい者雇用の促進 22.新たな雇用の場の創出 23.市での採用 24.市発注の物品、役務提供の優先発注 25.働き続けることへの支援
(3) 自己実現に向けたよりきめ細やかな就労支援	26.障がい特性に応じた就労支援の充実 27.中間就労の場の確保 28.授産製品販売店の設置推進 29.自営・起業・在宅就労の促進 30.既存資源の活用と福祉的利用の促進
(4) 自立を支える多様な活動の場の充実	31.日中活動の場の充実 32.放課後等の活動への支援

施策目標 3 多元的な支援による社会参加促進のために

【施策の方向】	【基本施策】
(1) コミュニケーション等サービスの充実	33.コミュニケーション支援の充実 34.司法手続などへの配慮
(2) 社会生活力の向上に向けた社会参加への支援	35.障がい者団体等の活動支援 36.新規事業所への支援 37.移動支援の充実 38.障がいのある人への社会生活力の向上に向けた社会参加への支援の充実
(3) 保健・医療・福祉の連携	39.健康診査などの充実 40.医療と福祉サービスの連携 41.障がいの早期発見 42.こころの健康づくりの推進 43.医療的ケアを必要とする障がいのある人の受け入れ先の確保 44.難病に関する施策の推進 45.発達障がい児への支援(再掲) 46.障がい者医療の充実
(4) スポーツ・芸術文化活動の推進	47.文化活動への支援 48.スポーツ・レクリエーション活動の支援 49.生涯学習活動の充実 50.ボランティアの活用 51.国際交流等の推進

施策目標 4 互いの個性を尊重したひとにやさしいバリアフリー社会を実現するために

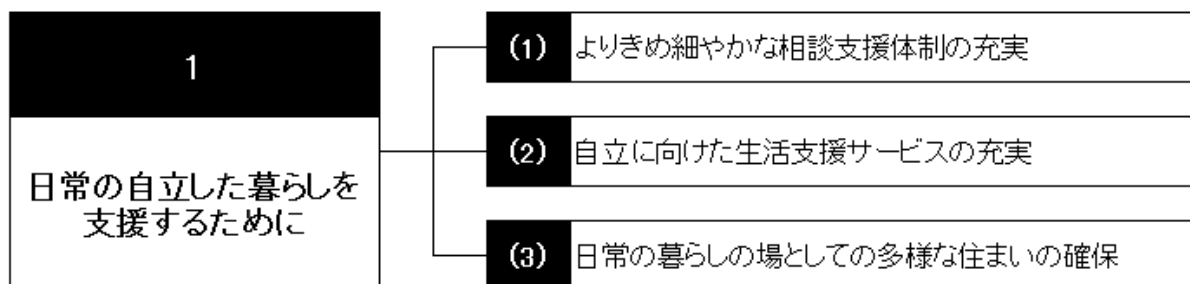
【施策の方向】	【基本施策】
(1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり	52.歩道や公園等の整備 53.バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進 54.住宅改修の促進 55.学校施設のバリアフリー化の推進 56.選挙等における障壁への配慮
(2) 合理的配慮と情報提供の充実	57.情報提供の充実 58.行政サービス等における配慮 59.情報マップの充実 60.消費生活の安全と充実
(3) 障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進	61.広報等による啓発 62.成年後見制度の利用促進 63.苦情解決 64.日常生活自立支援事業の利用促進 65.人権相談などの充実 66.障がい者虐待防止支援事業
(4) 相互理解と交流を通じたこころのバリアフリー	67.福祉教育の推進 68.交流及び共同学習の推進(再掲) 69.あらゆる場・機会を通じたこころのバリアフリーの推進

施策目標 5 市民協働による安心して暮らせるまちづくりを進めるために

【施策の方向】		【基本施策】	
(1) 災害等の緊急時における安全・安心の確立		70.地域防災ネットワークの整備	
		71.情報連絡体制の確保	
		72.防犯・防災知識の普及、啓発	
		73.緊急通報装置の整備	
		74.福祉避難所の確保	
(2) 地域ぐるみで取り組む福祉の推進		75.地域交流の促進	
		76.地域ネットワークづくりの支援	
(3) 福祉人材・ボランティアの養成と確保		77.NPO法人等市民活動への支援	
		78.ボランティアセンター機能の充実	
		79.ボランティアの養成	
		80.ボランティアの活用(再掲)	
		81.福祉人材の育成支援	
		82.障がい者サポーター制度の拡充	

施策目標 1

日常の自立した暮らしを支援するために



● 現状と課題 ●

- ・ 障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した生活を送り、積極的に社会参加するためには、その生活を支える最も身近な地域における支援の仕組みづくりが重要です。ライフステージに沿った必要な福祉サービスが提供され、利用者が安心して選択できる仕組みが求められます。
- ・ 障がいのある人が抱える課題を解決し適切なサービスを利用できるよう、相談支援員全体のスキルアップが必要です。一方で、相談支援事業所の不足という課題もあります。
- ・ アンケートからは、生活の場としてグループホームのニーズが高まっていることが伺えます。障がいのある人の保護者が高齢化している中、親亡き後などを見据えた居住の場の確保が必要です。
- ・ 施設入所者などが地域における生活に移行することを推進するためには、生活環境や就労の場における周囲の理解や協力体制づくりが必要です。

1 よりきめ細やかな相談支援体制の充実

● 施策の方向 ●

障がいのある人やその家族が困り感を抱いたときに、身近な場所で気軽に相談し、適切な支援を受けることができるよう、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図ります。

また、「障がい者の暮らしを支える協議会（自立支援協議会）」を活用した支援ネットワークの構築を図り、障がいのある人一人ひとりの心身の状況やサービス利用の意向、家族の状況などを聞き取る、よりきめ細やかな相談支援の推進に向けた取り組みを進めます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
1. 相談支援事業の充実	障がい福祉に関する様々な問題やニーズについて相談に応じ、必要な情報やアドバイスを提供するなど、相談支援事業の整備を図ります。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援の実施、地域移行促進や権利擁護、虐待防止の取り組み、自立支援協議会（障がい者の暮らしを支える協議会）の運営を行います。
2. 相談員の活用	身体障害者相談員、知的障害者相談員による適切な情報提供を行うとともに、民生委員・児童委員などの地域福祉活動を行う関係者と緊密な連携を図り、障がいのある人やその家族の不安解消を図ります。
3. 地域に根ざした相談支援体制の確立	既存の障がい者施設において、各種在宅サービスの提供とともに、障がいのある人の在宅生活の支援につながる相談を行い、地域の相談支援拠点として位置づけ、活用します。
4. 自立支援協議会の充実	自立支援協議会（障がい者の暮らしを支える協議会）において、地域の課題に応じた専門部会を設置し、関係機関が相互に課題を共有することで連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた相談支援体制の整備について協議することで課題解決を進めます。

2 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実

● 施策の方向 ●

障がいのある人が住み慣れた地域で自立した社会生活を送ることができるよう、個々のニーズや障がいの程度、ライフステージに応じたサービスを質・量ともに確保し、自ら望む生活の在り方を選択できるよう、適切な福祉サービスの提供に努めます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
5. 相談支援・ケアマネジメント体制の充実	障がいのある人の心身の状況、社会活動や介護者、居住等の状況、サービスの利用意向など、一人ひとりのニーズに応じたサービスを効果的に提供するため、計画相談支援やケアマネジメント体制の充実に取り組みます。
6. 障がい福祉サービスの利用促進	身体障害者手帳などの手帳取得により受けることができる様々な障がい福祉サービスや各種手当・減免制度について、手帳交付時やホームページ、広報紙などにより周知することで利用を促し、障がいのある人やその家族の負担を軽減します。
7. 障がい福祉サービスの質の向上	障がい福祉サービスや相談支援の質の向上のため、障がい福祉サービスや相談支援の提供者の育成を目的とした各種養成研修について、サービス提供事業者等の受講促進を図ります。
8. 第三者評価事業の整備	事業者が提供するサービスについて、事業者や利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価するため、第三者評価の受審を岐阜県と連携して推進し、障がい福祉サービス事業者の質の向上を図ります。
9. 介護保険サービスの円滑な移行促進	障がいのある65歳以上の高齢者が必要な介護保険サービスを円滑に利用できるよう、きめ細かな配慮をするとともに、介護保険の対象とならない障がい固有のニーズに基づく障がい福祉サービスについては、適切な提供に努めます。
10. 地域移行支援システムの確立	地域活動支援センターや医療機関、施設との連携を図り、地域移行支援のためのシステムの確立を目指します。また、相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくりという機能を満たす地域生活支援拠点の整備に必要な協議を関係機関とともに実施します。

3 日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保

● 施策の方向 ●

家族に負担をかけたくないという人や、親亡き後も住み慣れた地域での自立した生活を望んでいる人は多く、自宅だけではなく、グループホームでの共同生活や入所施設など、多様な暮らしの場の確保が求められています。

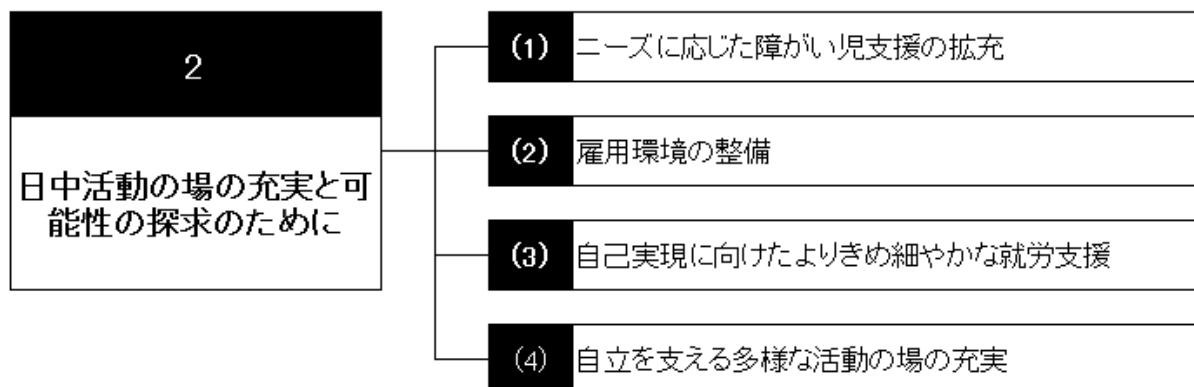
特にグループホームは、小集団生活を通じて、単身での暮らしや結婚後の自立生活への足がかりにもなることから、民間事業者等の参入を積極的に働きかけるなど、重点課題として取り組んでいきます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
11. 生活の場の確保	障がいのある人の地域生活の場、特に保護者が亡くなった後の住まいとして利用が強く望まれているグループホームについて、事業拡大を支援するとともに、地域住民の理解が得られやすいように、障がいのある人やグループホームに対する理解の促進に努めます。また、公営住宅の身体障がい者用住宅の確保に努めます。
12. 民間住宅の積極的な利用促進	賃貸住宅経営者や宅地建物取引業者等に対して啓発を行うなど、障がいのある人の入居に対する理解促進を図り、自立生活に向けた住まいの確保を図ります。

施策目標 2

日中活動の場の充実と可能性の探求のために



● 現状と課題 ●

- ・ 多様化するニーズに対応した障がい児支援の拡充だけでなく、障がいの有無に関わらず、すべての子どもたちが同じ場で学ぶことは、障がいに対する理解促進やすべての子どもたちの心身の発達促進にとって必要なことです。
- ・ 障がいのある人が地域での生活を実現するためには、暮らしの場だけではなく日中活動の場の確保が必要です。障がいの状態、利用者のライフステージや生活上の課題などにより必要な場や支援は様々であり、利用者自身が選択できるよう多様な場の整備が求められます。
- ・ 就労は経済的自立に向けて大変重要ですが、障がいのある人には企業への一般就労が困難な人もみえるため、誰もが生きがいを持って働けるように、福祉的就労などの整備に努めてきました。今後は一般就労への移行も見据え、ハローワークや特別支援学校、相談支援事業所など関係機関との連携、就労支援を適切に実施するための人材の育成や確保を促進するなど、量と質の両面から充実を図る必要があります。
- ・ 就労の場の確保には企業側における工夫や配慮、そこで働く人々の理解が必要です。多様な雇用形態の拡充や職場環境の改善など、企業に理解や協力を働きかけるとともに、職場定着のための支援が求められます。

1 ニーズに応じた障がい児支援の拡充

● 施策の方向 ●

乳幼児期から学齢期、学齢期以降まで、ライフステージに対応した効果的な支援の実施には早期発見と一貫性のある療育・支援の取り組みが必要であり、就学前までの取り組みを学齢期以降にもつなげていく継続性が重要です。

学校には様々な個性が集い、各人の学びや交流など様々な活動の中で成長していきます。そのために、園や学校において、障がいのある幼児・児童・生徒がともに学べるよう教育環境を整備します。

また、障がいの特性に応じた適切な支援を行えるよう、保健、医療、福祉、教育、就労支援機関等の関係機関が密接に連携したネットワークの構築を進めます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
13. 交流及び共同学習の推進	障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒とが、互いに理解を深め合い、共に豊かな人間性を育み、学習のねらいを達成できるような、学校内、学校間での交流及び共同学習を推進します。
14. 保育所の充実	子どもがお互いに刺激や影響を受け合いながらともに成長できるよう、保育所において障がいのある子どもの受け入れを実施するとともに、保育士の障がいに関する知識の向上を図り、個々の障がいに対応した保育の充実を図ります。
15. 発達障がい児への支援	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等の発達障がいを有する児童・生徒に、早期発見に必要な措置や発達支援など、医療、保健、福祉、教育、就労関係機関などと連携しながら、地域における継続的な支援を進めます。
16. 特別支援教育体制の充実	LD、ADHD、自閉症等の障がいのある児童・生徒に対する学習支援体制の充実を図ります。
17. 専門機関など幅広いネットワークの確立	「大垣市特別支援教育推進協議会」を通じて、医療機関、特別支援学校（盲・ろう学校）、福祉機関など、幅広いネットワークを育成し、各学校への支援に取り組みます。
18. 教職員などの指導力向上	LD、ADHD、自閉症等の様々な障がいの特性に応じた適切な支援を行う教職員の指導力を向上するため、研修の充実を図ります。

19. 障がいのある児童・生徒の人権が尊重される教育の推進	子どもの発達段階に則し、人権尊重の視点に立ち、障がいのある児童・生徒に対する正しい理解と認識を深めるための教育を推進します。障がいのある児童・生徒については、自らの意見を表明することが困難なこともあり、学校全体としての指導体制の徹底や校内外の相談体制の充実を図ります。
20. 就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進	障がいのある児童・生徒について、学校全体としての協力体制のもとにインクルーシブな教育活動を推進するとともに、本人・保護者などの意向も踏まえ、一人ひとりの個性を大切にした教育の充実を図ります。

2 雇用環境の整備

● 施策の方向 ●

障がいのある人が地域で自立した生活を送るためには、それぞれの障がい特性にあった就労の場が必要です。引き続き関係機関と連携し、企業への障がいに対する理解と雇用の促進を働きかけます。

また、企業などへの一般就労が難しい人も生産的な活動を通じて社会参加できるよう、福祉的就労の場など多様な労働機会の確保を図るとともに、就労後の支援体制を構築し、経済的自立への支援を進めます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
21. 一般企業への障がい者雇用の促進	市内の民間企業や雇用主に対し、障がいへの理解を促し、「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に係る法定雇用率の達成や、特例子会社の活用などについて、公共職業安定所や就労移行（継続）支援事業者と連携し、働きかけます。また、国や県などの障がい者雇用に係る各種奨励金や助成制度、税制優遇措置、支援制度について広報やホームページなどを積極的に活用し、周知を図ります。
22. 新たな雇用の場の創出	一般企業での就労は難しいが比較的軽度な障がいのある人について、障がい理解のある事業所などでの雇用を試みるなど、関係機関と連携し、新たな雇用の場の創出に努めます。
23. 市での採用	適正な定員管理を推進するため、市職員の採用者数は必要最低限度としていますが、障がいのある人の雇用推進のため、法定雇用率の達成を考慮し、市職員への計画的な採用を行います。
24. 市発注の物品、役務提供の優先発注	障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの物品や役務を優先的に調達するため、市優先調達方針を毎年度策定し、地方自治法に定める随意契約により優先的に発注します。
25. 働き続けることへの支援	職場環境に適応し、スキルアップの支援を図るため、大垣市障がい者就労支援センター等での就業相談・定着支援体制の整備や就労移行支援事業所の機能向上を図り、働き続けることへの支援を進めます。

3 自己実現に向けたきめ細やかな就労支援

● 施策の方向 ●

働く意欲がある障がいのある人の雇用を促進するため、就労に関する情報提供・相談体制の整備、職場定着のための人的支援や訓練の機会拡充など、障がい特性やニーズに応じたきめ細やかな就労支援体制の充実に取り組みます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
26. 障がい特性に応じた就労支援の充実	障がいのある人の就労については、個々の特性に応じた職業能力の開発や就労実習の場の利用拡大を、就労移行（継続）支援事業者、岐阜障害者職業センター、公共職業安定所、商工会議所、民間企業などと連携し支援します。また、職場定着を目的とするジョブコーチ・就労支援コーディネーターの活用を推進します。
27. 中間就労の場の確保	公園や公共施設などの清掃業務、リサイクル事業、公共施設などでの一時的な中間就労の場の確保を、福祉団体や事業者とともに推進します。
28. 授産製品販売店の設置推進	市関連のイベント等において、授産製品などの販売スペースの確保を図り、製造販売の機会を増やし、販売促進を支援します。また、市役所内での販売スペースを継続的に設置します。
29. 自営・起業・在宅就労の促進	障がいのある人の自営や起業、在宅での就労の機会を促進するため、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した柔軟な働き方に関する情報の収集・提供について、関係機関と連携し取り組みます。
30. 既存資源の活用と福祉的利用の促進	地域にある資源を福祉的に活用できるよう、障がいのある人のニーズとともに地域におけるニーズを把握し、状況に応じた就労に関する情報の提供・共有を図ります。

4 自立を支える多様な活動の場の充実

● 施策の方向 ●

すべての障がいのある人が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、就労だけに限らず、多様な日中活動の場や交流活動の場の充実を図ります。

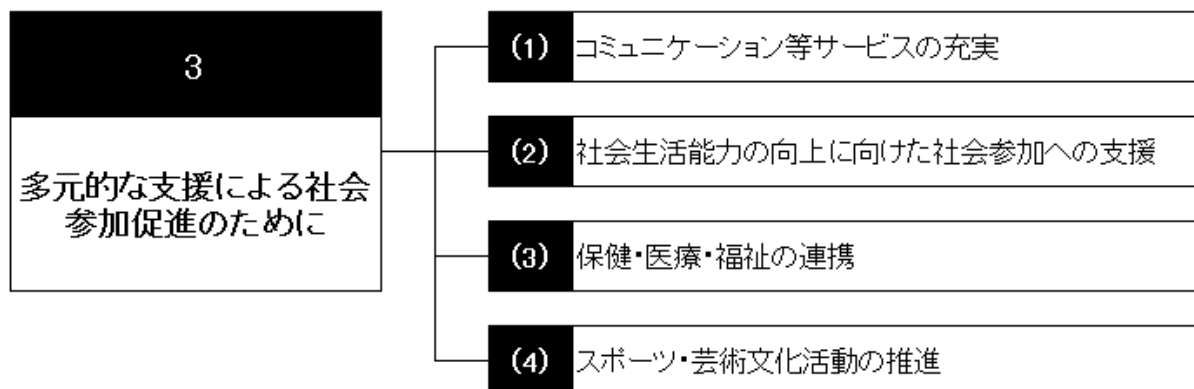
また、発達に支援の必要がある幼児・児童に対する適切な療育を充実するため、就学前の児童に対する「児童発達支援事業」、学齢期の児童に対する「放課後等デイサービス事業」の提供体制の確保とサービスの質の向上を図ります。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
31. 日中活動の場の充実	創作的活動や生産的活動の機会などを提供する生活介護事業所や地域活動支援センターなど、障がいのある人の日中活動の場の拡充を図ります。
32. 放課後等の活動への支援	留守家庭児童教室において、集団指導が可能な障がいのある児童の受け入れを進めます。また、生活能力の向上のための訓練や集団生活への適応訓練、社会との交流を促進する、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業の質の向上を図ります。

施策目標 3

多元的な支援による社会参加促進のために



● 現状と課題 ●

- ・ 日常生活の基礎となる暮らしの場としての住まいの確保や就労にあわせ、スポーツや文化芸術活動などに身近な地域で参加し、幅広い交流を図ることで、生活の質を高め、生きがいのある暮らしを送ることができます。障がいのある人が円滑に行動・参加するために、コミュニケーション等のサービスや移動支援などの環境づくりが必要です。
- ・ 住み慣れた地域で安心した生活を継続していくために、保健と医療、福祉サービスの相互の連携強化や、医療的ケアが必要な障がいのある人を支援する体制の整備が必要とされています。

1 コミュニケーション等サービスの充実

● 施策の方向 ●

意思疎通を図ることに支障がある人にとっては、社会参加する際のコミュニケーションの問題が障壁となることがあります。自分の意志や要求を的確に伝え、正しい相互理解ができるよう、手話通訳者や要約筆記者などの人材確保に努めるとともに、派遣体制の整備や公共施設への手話通訳者の配置など、ニーズに応じた意思疎通支援事業の充実を図ります。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
33. コミュニケーション支援の充実	聴覚障がいなどのため、日常生活において意思の疎通を図ることに支障がある身体障がい者の社会参加を支援するため、養成講座を開催して手話通訳者や要約筆記者の確保に努め、派遣体制を充実します。また、手話通訳者を市役所内に配置していますが、必要に応じて配置箇所を増やすことを検討します。
34. 司法手続などへの配慮	刑事事件の当事者になった場合の権利行使について、関係機関と連携し、一人ひとりの障がい特性に応じた意思疎通手段を確保するなどの配慮を図り、情報の提供に努めます。

2 社会生活力の向上に向けた社会参加への支援

● 施策の方向 ●

地域で暮らしていくにあたり、障がいのある人自身が必要な社会資源を積極的に活用できるようになることは、本人の社会生活力の向上につながります。障がい者の暮らしを豊かにする活動を行う団体等を支援することにより、多様な障がい福祉サービスの提供に努め、障がいのある人の社会参加を支援します。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
35. 障がい者団体等の活動支援	障がいのある人及びその家族などが組織する団体の活動や新たな団体の組織について支援を行い、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ります。また、障がい者団体等の代表と障がい福祉関連全般について意見交換をする場を設け、施策への反映などを図ります。
36. 新規事業所への支援	障がいのある人の生活の質の向上と社会参加を目的としたNPO法人などが運営する小規模通所型の事業所の参入を促進するため、中心市街地の空き店舗などの活用を検討し、支援します。
37. 移動支援の充実	障がいのある人が余暇活動、社会参加または日常の生活において円滑に外出できるよう、障がい者の移動を支援する移動支援事業や福祉有償運送の充実をNPO法人等とともに図ります。
38. 障がいのある人への社会生活力の向上に向けた社会参加への支援の充実	自立した社会生活ができるよう、個々の障がいに応じた機能訓練や生活訓練の実施や、生活に必要な補装具等の支給、生活の質を高める補助犬の普及などに努めるほか、地域における障がい理解を深めるための啓発を実施します。

3 保健・医療・福祉の連携

● 施策の方向 ●

障がいの有無にかかわらず、自立した生活を送るためには、健康の維持と増進を図ることが重要です。障がいの原因となる疾病の発生予防や早期発見に取り組み、早期治療につなげるとともに、障がいのある人の医療費負担の軽減に努めます。

また、保健、医療、福祉の連携により、障がいの程度やニーズに応じた適切な医療や福祉サービスを受けることができるよう支援内容の充実を図ります。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
39. 健康診査などの充実	障がいの原因となる生活習慣病などの疾病の発生予防、早期発見のため、成人健康診査や各種がん検診などの健康診査体制の拡充に努め、受診率のより一層の向上を図ります。事後指導の強化のため、医療機関、福祉機関との連携に努めます。
40. 医療と福祉サービスの連携	医療に関する相談に対応し、障がいのある人が地域において適切な医療やリハビリテーション、福祉サービスを受けることができるように、関係機関と連携し支援します。
41. 障がいの早期発見	乳幼児健診の充実を図り、すべての子どもたちが心身ともに健やかでいきいきと育つことができるよう支援するとともに、障がいの早期発見に努めます。また、障がいの程度や発達段階に応じた適切な療育が受けられるよう、医療機関や福祉関係機関、園、学校等の連携により、継続的な支援を推進します。
42. こころの健康づくりの推進	こころの健康を保つため、ストレスや睡眠、こころの病気などに関する知識の普及啓発を図るとともに、相談等のサポート体制の充実を、地域の保健・福祉・医療機関、学校、企業分野等と連携し推進します。
43. 医療的ケアを必要とする障がいのある人の受け入れ先の確保	相談支援事業所と連携し、医療的ケアが必要な障がいのある人の受け入れができる障がい福祉サービス事業所の確保に努めます。
44. 難病に関する施策の推進	保健所をはじめとした関係機関との協力・連携を強化し、広報等による啓発活動及び、難病患者や家族に対する福祉サービスの充実に努めます。

45. 発達障がい児への支援（再掲）	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等の発達障がいを有する児童・生徒に、早期発見に必要な措置や発達支援など、医療、保健、福祉、教育、就労関係機関などと連携しながら、地域における継続的な支援を進めます。
46. 障がい者医療の充実	障がいのある人の医療費を助成することによる適切な医療の受診と、自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）の利用を促進します。また、障害者差別解消法の周知により、医療従事者の障がいに対する理解促進を図ります。

4 スポーツ・芸術文化活動の推進

● 施策の方向 ●

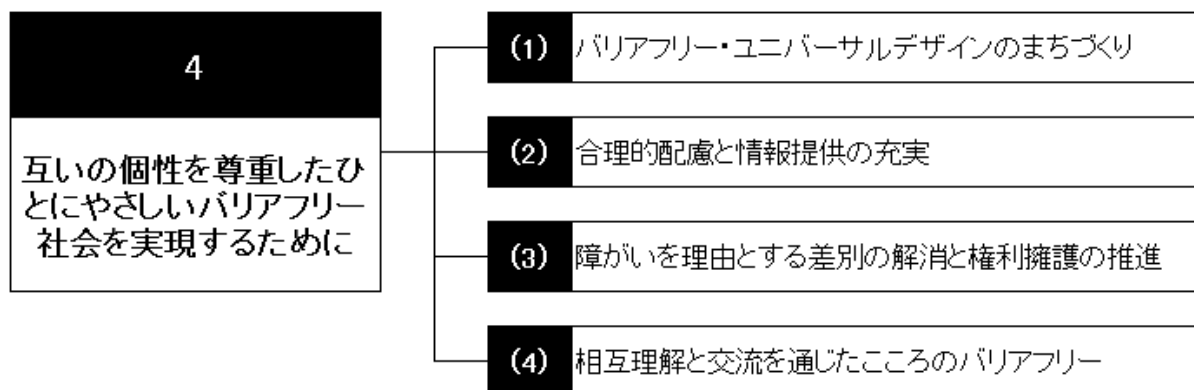
障がいのある人にとって、スポーツや芸術文化活動など、様々な分野の生涯学習活動に参加することは、生きがいのづくりや社会参加の促進につながります。身近な地域での生涯学習活動に気軽に参加し、社会参加を図ることができるよう、各種事業主催団体やボランティア団体と連携し、支援の拡充に努めます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
47. 文化活動への支援	障がいのある人が文化活動等を通して自己実現や社会参加の機会を広げることができるように、社会福祉法人や支援団体等が行う各種事業を支援します。
48. スポーツ・レクリエーション活動の支援	幅広いスポーツ活動やレクリエーション活動を通じた社会参加を促進するため、すべての障がいのある人がその特性と興味に応じて参加できるスポーツ競技大会等の開催や参加を支援します。また、各種ボランティア関連団体との連携により、障がい者スポーツ・レクリエーションの振興を図ります。
49. 生涯学習活動の充実	障がいのある人もない人も同じように生涯学習活動に参加できるよう配慮するとともに、市民やNPO法人による学習講座の企画・運営を支援します。市立図書館においては、CD・DVDなどの視聴覚図書や録音図書、点字図書、拡大図書などを充実するとともに、郵送貸出の利用を促進し、学習機会の充実を図ります。
50. ボランティアの活用	障がいのある人の社会参加促進に係る手話通訳者等の派遣を推進します。また、障がいのある人の健康づくりや、スポーツ活動、文化活動などに、ボランティアや福祉団体を積極的に活用します。
51. 国際交流等の推進	障がいのある人が国際交流事業に参加する際や、障がい者団体等が行う国際交流事業に対して必要な支援を行います。

施策目標 4

互いの個性を尊重したひとにやさしいバリアフリー社会を実現するために



● 現状と課題 ●

- ・ バリアフリー社会の実現には、障がいのある人など社会的弱者が生活する上で支障となる、物理的障害や精神的障壁を取り除くことが必要です。建築物や道路、公共交通などハード面のバリアフリー、情報を必要とする人に適切な形で届けるといった情報のバリアフリーのほか、差別や偏見などを排除する、こころのバリアフリーに視点を置いた施策の展開が求められています。
- ・ 平成 28 年 4 月に施行された「障害者差別解消法」に基づく、障がいを理由とする差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供に関する周知活動や、権利擁護に関する制度として、成年後見制度や日常生活自立支援事業、障がい者虐待防止など制度的には進展がみられますが、未だ十分ではありません。引き続き、障がい者理解の促進と障がい者が適切な配慮を受け、その権利を円滑に行使することができるよう、必要な施策を進める必要があります。

1 バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

● 施策の方向 ●

障がいのある人にとって住みやすいまちは、健常者にとっても住みやすいまちです。誰もが、安全・安心で快適に暮らし、積極的に社会参加ができるよう、歩道や公園、駅や公共施設などの生活環境のバリアフリー化を推進します。また、ユニバーサルデザインの考え方のもと、多様性や個々の差異も尊重した環境整備を推進します。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
52. 歩道や公園等の整備	歩道の拡幅や段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、視覚障がい者に配慮した信号機の設置、都市公園のバリアフリー化や多目的トイレの設置など障がいのある人が安全でかつ快適に円滑な外出ができるよう環境整備を推進します。
53. バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進	誰もが安心して生活し、社会参加することができるまちにするため、「バリアフリー新法」や「岐阜県福祉のまちづくり条例」に基づいた公共施設の整備を推進します。民間事業者が設置する不特定多数の市民が出入りする建築物についても、バリアフリー化やユニバーサルデザインの導入を促すため、普及・啓発に努めます。
54. 住宅改修の促進	個人住宅の改造について、自立した日常生活が送れるよう住宅改修助成事業の利用促進を図ります。
55. 学校施設のバリアフリー化の推進	特別な支援を必要とする障がいのある子どもが安心して就学できるよう、階段昇降機、身体障がい者用トイレ、スロープ、階段の手すり設置など、学校施設のバリアフリー化を推進します。
56. 選挙等における障壁への配慮	障がいのある人の社会参加促進と権利擁護を図るため、選挙等において円滑に投票できるよう、投票所施設・設備等について、必要な配慮を行います。

2 合理的配慮と情報の提供の充実

● 施策の方向 ●

障がいのある人が適切な配慮を受けることができるよう、行政機関の職員等における障がい理解や対応力の向上を図ります。また、情報は、必要な人が、必要とする時に利用できなければその価値が下がってしまいます。障がいの特性に応じた様々な方法で、だれもが理解できる、利用しやすい情報の提供に努めます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
57. 情報提供の充実	市の広報やホームページについて、大きな文字を使用するなどの工夫をして障がいのある人を含めた誰もが読みやすい、わかりやすい広報の充実を図ります。また、多種多様な障がい福祉サービスについて、広報、ホームページ、リーフレットの配布などにより一層の周知を図ります。
58. 行政サービス等における配慮	職員対応要領（配慮マニュアル）を策定し、障がい特性の理解と対応方法、合理的配慮事例などを市職員に周知し、障がいに関する知識や対応力の向上を図り、適切な合理的配慮の提供に努めます。
59. 情報マップの充実	市内の医療機関や福祉サービス事業所等の情報を提供する「在宅医療マップ」や、公共施設や店舗等のバリアフリー情報を提供する「福祉ガイドマップ」の充実を図り、障がい者の自立生活を支援します。
60. 消費生活の安全と充実	障がい者の消費者としての利益の擁護と増進が図られるよう、消費生活相談室等と連携し、情報の提供に努めます。

3 障がいをも理由とする差別の解消と権利擁護の推進

● 施策の方向 ●

平成 28 年 4 月に「障害者差別解消法」が施行されましたが、残念ながらいまだにある差別や偏見が、障がいのある人の社会参加を阻害する要因にもなっています。引き続き、障がい特性や必要な支援、配慮方法など正しい知識の普及と理解を深める啓発に取り組めます。

また、成年後見制度をはじめ、日常生活自立支援事業、虐待防止など、障がいのある人の権利擁護のための支援体制の充実を図ります。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
61. 広報等による啓発	障がいのある人に対する総合的な理解を図るため、年 1 回を目途に広報などに特集記事を掲載するとともに、ホームページやメール配信サービスを利用した啓発を行います。また、障がいのある人や障がい者団体などと連携し、「障害者週間」等の様々な機会を通じて障がいに対する理解促進を図ります。
62. 成年後見制度の利用促進	成年後見制度による支援を必要とする障がいのある人やその家族に対し、情報提供に努めます。また、身寄りのない障がいのある人等について、市長が積極的に法定後見開始の審判の申立てを家庭裁判所に行うとともに、必要経費の助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な人への支援を行うことで、成年後見制度の利用を促進します。
63. 苦情解決	障がい福祉サービス事業所に対する苦情について、県や相談支援事業所等の関係機関と連携し、解決を図ります。また、利用者の権利を擁護し、サービスを適切に利用できるよう支援します。
64. 日常生活自立支援事業の利用促進	障がいなどにより日常生活に必要な金銭の管理等に不安がある人に対して、適切な福祉サービスの利用や公共料金の支払い等を支援する、日常生活自立支援事業の普及、啓発を、事業の実施主体者である大垣市社会福祉協議会と連携して図ります。
65. 人権相談などの充実	障がいのある人の人権を尊重するため、不当な差別・人権侵害・虐待などの相談に対し、障がい者虐待防止センターなどの活用や人権擁護委員・関係機関と連携し、相談・支援体制の充実に努めます。

<p>66. 障がい者虐待防止支援事業</p>	<p>障がいのある人への虐待について、市と関係機関が連携を図り、虐待事案への対応に努めます。また、家庭や職場、施設等における虐待防止に対する意識を高めるための啓発に努めます。</p>
-------------------------	---

4 相互理解と交流を通じたこころのバリアフリー

● 施策の方向 ●

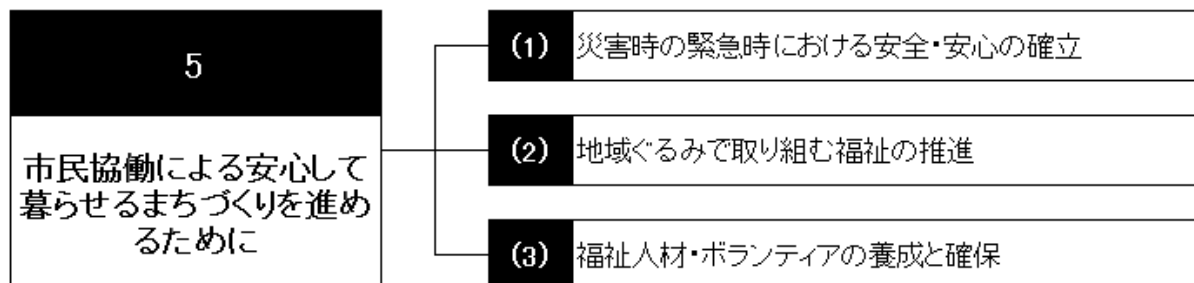
障がいのある人となない人の相互理解は、共生社会の実現に向けて重要です。地域や学校など身近な場での相互交流や学習の機会を捉え、啓発の充実を図ることでこころのバリアフリーを目指します。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
67. 福祉教育の推進	児童・生徒の発達段階や実態に応じ、訪問活動などの体験を通して障がいや障がいのある人に対する正しい理解と認識を深める学習を、教科や道徳、総合的な学習の時間などに位置付けて実施します。
68. 交流及び共同学習の推進（再掲）	障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒とが、互いに理解を深め合い、共に豊かな人間性をはぐくみ、学習のねらいを達成できるような、学校内、学校間での交流及び共同学習を推進します。
69. あらゆる場・機会を通じたこころのバリアフリーの推進	「障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に安心して暮らせる市民協働による自立支援社会づくり」の基本理念に基づき、地域や学校での相互交流の機会を捉え、啓発の充実を図ります。

施策目標 5

市民協働による安心して暮らせるまちづくりを進めるために



● 現状と課題 ●

- ・ 地域で安心して暮らすためには災害時の対策が重要です。障がいのある人とその家族が抱える災害時の避難行動等に関する不安を解消するため、障がい特性を考慮した避難スペースの確保や運営、自治会や地域住民などを中心とした地域防災ネットワークの整備、災害時要援護者台帳への登録の推進など、支援体制の強化が求められています。
- ・ 災害等の緊急事態が発生した際に迅速な対応が図られるよう、また、公共サービスのみでは対応できないこともあるため、日頃から隣近所で声かけや安否確認をするなど、地域における見守り活動を促進する必要があります。
- ・ 障がいのある人と地域住民の交流の場を拡充するとともに、障がいのある人も地域住民の一員としての役割を果たせるよう、相互理解のための機会を提供していくことが求められています。
- ・ NPO法人やボランティア団体などを活かした市民協働による支援体制づくりがますます重要になっており、ボランティア活動の普及促進を継続的に行うとともに、新たな担い手の育成支援が必要です。

1 災害等の緊急時における安全・安心の確立

● 施策の方向 ●

南海トラフ地震の発生や、台風、集中豪雨による風水害など、災害発生時における要援護者の避難体制が懸念されています。地域で安心・安全に生活できるよう、障がい者に対する適切な避難支援やその後の安否確認を行う体制整備などの防災対策を充実します。

災害時要援護者台帳への登録については、その趣旨の周知を一層図り、個人のプライバシーに配慮しつつ登録を推進していきます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
70. 地域防災ネットワークの整備	障がいのある人や高齢者などの災害弱者について、災害時における救助・安否確認などの初動体制を確立するため、自治会、自主防災組織、地域住民が中心となる地域防災ネットワークの整備や地域における避難行動要支援者名簿（要援護者台帳）の整備に対し、民生委員・児童委員、関係機関と連携し支援します。
71. 情報連絡体制の確保	障がいのある人に対する災害緊急情報の連絡体制の整備、地域防災拠点・避難所などにおける情報連絡体制の確保のため、障がいのある人や障がい者団体、ボランティア団体等との連携を図ります。
72. 防犯・防災知識の普及、啓発	広報やホームページなどを活用し、犯罪被害の未然防止のための防犯知識や災害発生時の安全な避難のための防災知識などの普及、啓発を図るとともに、一般市民を対象に障がいのある人への援助に関する知識の普及に努めます。また、市が行う防災訓練への障がいのある人の積極的な参加を推進します。
73. 緊急通報装置の整備	重度障がいのあるひとり暮らしの人に、何らかの緊急事態が発生した場合に、簡単な操作によって消防署などに通報を入れることが可能となる緊急通報システムの普及を図ります。
74. 福祉避難所の確保	災害発生後、できるだけ早い時期に、通常の避難所生活が困難な障がいのある人に対して、適切な保健・福祉サービスを提供できるような福祉避難所の確保に努めます。また、迅速かつ円滑に避難所の運営ができるよう、社会福祉施設等と連携した体制づくりに努めます。

2 地域ぐるみで取り組む福祉の推進

● 施策の方向 ●

地域福祉は、法に基づいて制度化された福祉サービスや事業のみによって実現するものではなく、地域住民やボランティア、行政などが協働して実践することによって支えられており、今後も引き続き地域社会での支えあい活動の取り組みを推進します。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
75. 地域交流の促進	障がいのある人と地域との交流を促進するため、障がい者団体、障がい者施設が地域住民と共に行う各種行事（バザーや夏祭り、運動会など）の開催を今後も積極的に支援するとともに、市内の障がい者施設の地域交流を社会福祉法人や障がい者団体とともに推進します。
76. 地域ネットワークづくりの支援	市民の生活に密接に関係する地域単位において、地域の自治会、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO法人などで構成される互いの協力と助け合いを目的とするネットワークづくりを支援します。

3 福祉人材・ボランティアの養成と確保

● 施策の方向 ●

近年、定年退職を迎えた人を中心に、社会貢献への意欲が高まりつつあります。ボランティア活動や地域活動に関する情報提供を充実させ、活動支援を推進するとともに、専門知識をもった福祉人材の養成、質的な向上を目指します。

また、障がいを理解し、地域で支援する人々を増やすため、“障がい者サポーター制度”について、市民や企業への普及促進に取り組みます。

● 基本施策 ●

施 策	内 容
77. NPO法人等市民活動への支援	市民の自発的な公益活動を促進するため、NPO法人等が実施する市民活動に対して、事業費等の補助を行う市民活動助成制度を実施します。
78. ボランティアセンター機能の充実	福祉活動を実践している既存のボランティアやこれからボランティア活動を始めようとする市民を支援するため、ボランティア活動全般に関する啓発、募集や登録などの情報提供等を充実するとともに、個々のボランティアニーズに応じたボランティアのコーディネート体制を、社会福祉協議会と連携し充実します。
79. ボランティアの養成	社会福祉協議会やボランティア団体と連携し、手話奉仕員養成講座、音訳講習会及び点訳講習会を開催し、ボランティア活動に携わる人材の養成と確保を図ります。また市民に対し、広報などを通じてボランティア活動への参加を広く促すとともに、学生のボランティア活動への参加を推進します。
80. ボランティアの活用（再掲）	障がいのある人の社会参加促進に係る手話通訳者等の派遣を推進します。また、障がいのある人の健康づくりや、スポーツ活動、文化活動などに、ボランティアや福祉団体を積極的に活用します。
81. 福祉人材の育成支援	障がいのある人が求めるサービスは、一つではありません。個々の状況に応じたサービスの提供が図れるよう、専門的な福祉人材の養成、研修機会の提供に努めます。
82. 障がい者サポーター制度の拡充	障がいの特性や必要な配慮を理解し、まちなかでちょっとした手助けを行う人を育成・登録する「障がい者サポーター制度」の周知・拡充に努めます。

